

# 若年者のライフスタイルと 意識に関する調査報告書

---

東北大学 大学院教育学研究科 教育政策科学研究室  
平成 26 年度 教育学実習（統計的調査実習）報告書  
2015/03



## まえがき

本報告書は、2014年度教育学実習「統計的調査実習」（第1学期月曜2~3限）で実施した「若年者のライフスタイルと意識に関する調査」の結果を取りまとめたものである。本報告書には、調査設計と回収状況に関する基本的事項を整理したレポートのほか、受講生による調査研究結果を報告したレポートが所収されている。

本年度も、調査の企画・設計、実施、分析、そして報告にいたる過程のうち、多くの作業を山形大学地域文化教育学部「社会調査演習」（担当：山本英弘准教授）と連携しておこなった。この連携は震災直後の2011年度の実習より継続されているが、それぞれの受講生が緊張感をもって調査と向き合うことができること、異質な意見やものの見方に触れられることなど、貴重な機会となっていることは間違いない。

この実習での調査ならびに授業の運営にあたっては、TAによる貢献が多であった。受講者個人への課題が11回、班での報告が6回と、受講者のみならず彼女・彼らを支えるTA諸兄にとっても、きわめて負荷の大きい授業であったことは想像に難くない。TAのまとめ役として、時には厳しい査読者として活躍してくれた、濱本真一さん（博士課程後期2年）、授業での指導や担当した班への助言で力を発揮してくれた、池田岳大さん（博士課程前期1年）、工藤沙季さん（博士課程前期1年）、下瀬川陽さん（博士課程前期1年）に、感謝申し上げたい。

それから、このような負担の大きい調査実習を受講して、最終レポート提出までやり遂げてくれた学部学生の皆さんの労もねぎらいたい。君たちなしには授業は成立できなかったし、このように報告書を刊行することもかなわなかった。単位を与えているので謝意を示すことはしないが、君たちと共に調査実習ができて幸せだったと心から思う。

また、連携してくださった山形大学の山本英弘先生に、御礼を申し上げたい。我々のなかからは出難い、別視点からの貴重なコメントをたえず賜り、受講生たちの刺激に大いになった。いただいた恩恵に十分応えられているかはやや心許ないが、本学の受講生たちなりに真摯に取り組んだことは、報告書をご一読くだされば伝わるのではないかと思う。

今回の調査では、株式会社楽天リサーチにご尽力いただいた。また、調査へのご協力くださった調査対象者の方々にも、ここで謝意を表したい。本報告書が、調査に関わったすべての方にとって、ささやかなりとも意義あるものとなることを祈っている。

最後に、東北大学教育学部「統計的調査実習」をよりよきものとするよう、教員・TA一同励んでいく所存である。今後とも、皆様からのご指導ご支援を賜るようお願いしたい。

2015年3月  
三輪 哲  
秋永 雄一



# 「若年者のライフスタイルと意識に関する調査」報告書

## はじめに

三輪哲・秋永雄一

## 目次

<b>1. 調査設計とデータ特性——若年者のライフスタイルと意識に関する調査の基礎分析</b> 濱本真一 .....	1
<b>2. 社会階層とスポーツ参与</b> 阿部稜・杜新唐・林哲・真野純樹 .....	9
<b>3. 情報獲得機会が初職満足度に与える影響——社会ネットワークから得られる集約的情報に着目して</b> 北條新之助・石井和樹・小又花林・三上葉子・大石亜美 .....	19
<b>4. 教育意識の再生産構造——親からの教育行動に対する満足度に着目して</b> 金子由真・塚本祐揮・藤井奈々子・綿引里沙 .....	33
<b>5. 高学歴化社会における高校普通科・職業学科の位置づけ——教育達成・職業達成過程の陥穽</b> 池田岳大 .....	45

【資料】若年者のライフスタイルと意識に関する調査（2014年度）



# 調査設計とデータ特性

## 若年者のライフスタイルと意識に関する調査の基礎分析

濱本真一

(東北大学 大学院教育学研究科)

### はじめに

本論では、東北大学教育学部の2014年度前期開講科目「教育学実習（統計的調査実習）」において実施された調査の設計と、得られたデータの基本特性を整理する。「統計的調査実習（以下本実習と称す）」では調査企画、調査票設計、標本抽出、実査、エディティング、コーディング、データ入力、クリーニング、分析、そして報告書執筆に至る一連の過程を、受講者全員が体得することを目的としている。学生たちは本実習のカリキュラムを通じて、社会調査の実際、および社会調査を用いた論文作成の基本的なスキルを学ぶことになる。

後にも詳しく述べるが、本実習で行われた調査は調査票を用いた標本調査である。標本調査において対象者となる標本が対象とする母集団の適切な縮図でなければならないということは、社会調査法の基礎としてよく知られている。そこでの対象者の選び方は母集団に対する単純無作為抽出が原則とされる。しかし多くの場合、標本調査はその目的や制約によって様々な代替的方法がとられ、その方法に応じて得られた標本は何らかの独特な「クセ」を伴うことが多い。本調査においてもそれは例外ではなく、得られたデータの特徴を理解しておくことは、本調査を用いて何らかの社会科学的な知見・命題を導き出す際の留意点を理解することと同じである。本章では、本調査のサンプリングの方法を整理し、さらに得られた回答者の属性の分布、回答率、回答の傾向に関して、それぞれ基礎的な分析を行う。

### 1. サンプルデザインと調査のスケジュール

本年度調査の概要は表1に示す。対象者は例年通り20歳以上40歳未満の非学生に設定している。学生は各々の問題関心に沿って質問項目案や分析計画をたてた。調査票（本報告書付録に記載）は各班の関心を最大限生かして作成されたものである<sup>1)</sup>。対象者の抽出は、協力調査会社のモニター登録者のうち、条件に合致する方々に協力を依頼し、500名の計画サンプルを得た。

抽出に際して性別・学歴・年齢層による割付を行った。昨年までの調査から、特に学歴や年齢層で大きなサンプルの偏りが生じる可能性が予測されており（三輪2012, 石田2013）、基本的な属性周辺分布に極端な偏りを生じさせないための措置である。しかし、これらの割付を行うことは、母集団の代表性を担保することにはならない。想定している母集団（理論母集団）は「全国の若年者」であるが、学生でないという条件のため、多くの20代前半の人々は母集団から除外される。年代の分布が国勢調査と異なることは、むしろ当然とも

表1 調査概要

調査名称	若年者のライフスタイルと意識に関する調査
調査主体	東北大学教育学部・教育学実習／山形大学地域教育文化学部・社会調査演習
調査目的	現代日本の若年層に対し、教育、就業、生活に関する行動や意識について質問紙調査を行い、それらにかかわる社会科学的な命題を検討する
調査対象	理論母集団： 調査時点で29~39歳の全国の男女(学生を除く) 調査母集団： 上記の条件を満たすインターネット調査モニター
データ数	モニター調査によって抽出した500名に調査票を郵送し、460名からの回答を得た(回収率92.0%)
調査時期	2014年6月17日~28日
抽出方法	上記インターネット調査モニターのうち、学歴・性別・年代ごとに割付を行ったうえで協力を依頼
調査方法	基礎項目等についてウェブ上で尋ねたうえで、調査法を郵送
調査項目	1基本属性項目 2学歴・職業に関する項目 3青少年期の家庭背景に関する項目 4現在の生活習慣・文化活動に関する項目 5現在の幸福感・価値観に関する項目 6ソーシャルメディア等のかかわり方に関する項目 7学生時代の習慣・意識に関する項目
調査協力機関	楽天リサーチ株式会社

表2 性別×年齢層×学歴のクロス表

年齢性別	国勢調査				計画標本				有効回答			
	中学校	高校	短大・高専	大学・大学院	中学校	高校	短大・高専	大学・大学院	中学校	高校	短大・高専	大学・大学院
20代男性	1.34%	9.09%	2.81%	6.40%	1.40%	8.60%	2.80%	6.00%	1.52%	8.26%	3.04%	5.87%
30代男性	1.96%	12.80%	4.40%	10.92%	2.20%	13.00%	4.40%	10.80%	2.17%	11.96%	3.91%	10.65%
20代女性	1.01%	7.94%	5.95%	5.34%	0.80%	7.60%	6.00%	5.40%	0.65%	7.83%	6.09%	5.43%
30代女性	1.19%	11.64%	10.69%	6.54%	1.60%	11.80%	11.00%	6.60%	1.74%	12.39%	11.52%	6.96%

表3 統計的調査実習のスケジュール

2014年	4月7日 実習授業開始
	5月26日 山形大学との合同報告(於:東北大学)
	5月30日 調査会社へ依頼
	6月2日 プリテスト・質問項目調整
	6月11日 調査票最終盤完成(付録)
	6月16日 調査票封入・投かん
	6月28日 調査票回収締切
	6月30日 データ入力開始
	7月7日 データクリーニング
	7月8日 配布用データ完成
	8月9日 最終報告会(於:山形大学)
	8月20日 レポート締切
	9月20日 最終稿提出

いえる。また、インターネットモニターという調査方法の性格上、実質的な母集団（調査母集団）は、「インターネットモニターに登録している全国の学生でない若年者」である<sup>2)</sup>。調査母集団が理論母集団から無作為に選ばれていない以上、調査母集団から得られるサンプルには理論母集団からの特性の乖離が生じる。例年同様、留意すべき点である。

割付は性別 2 カテゴリ、学歴 4 カテゴリ、年齢層 2 カテゴリの計 16 カテゴリで分類し、平成 22 年度の国勢調査をもとに行った。国勢調査、計画サンプル、有効サンプルにおける各カテゴリの分布は表 2 に示す通り。計画サンプル、有効サンプルともに国勢調査と比べて大きな偏りは見られない（ $\chi^2$  乗値による適合度検定はいずれも有意でない）。

本実習のスケジュールは表 3 のとおりである。学生は授業内でテーマ設定、仮説構築、質問項目、分析結果に関するプレゼンテーションを行うのと同時に、封入作業、データ入力などの実作作業も行う。表 3 にあるようにテーマ設定から郵送開始の期間、またはデー



表4 回答者の分布

	カテゴリ	実数	比率	国勢調査 H22	$\chi^2$ 乗値	p値
性別	1 男性	218	47.4%	48.7%	0.307	0.580
	2 女性	242	52.6%	51.3%		
年齢層	20-24歳	66	14.7%	14.8%	0.802	0.849
	25-29歳	101	22.5%	24.2%		
	30-34歳	128	28.5%	28.0%		
	35-39歳	154	34.3%	33.0%		
婚姻状況	1 未婚	230	50.4%	53.5%	2.141	0.343
	2 既婚	207	45.4%	43.2%		
	3 死別・離別	19	4.2%	3.4%		
従業上の 地位	1 経営者・役員	4	1.2%	1.7%	80.423	0.000
	2 常時雇用	192	55.3%	66.5%		
	3 臨時雇用	81	23.3%	22.6%		
	4 派遣社員・嘱託	34	9.8%	4.0%		
	5 自営業主	26	7.5%	3.1%		
	6 家族従業者	6	1.7%	2.0%		
	7 内職	4	1.2%	0.2%		
職業	1 専門・技術	81	23.5%	18.4%	58.409	0.000
	2 管理	6	1.7%	0.5%		
	3 事務	107	31.0%	20.8%		
	4 販売	47	13.6%	15.5%		
	5 サービス	33	9.6%	12.7%		
	6 運輸・保安	21	6.1%	4.7%		
	7 生産現場・技能	48	13.9%	26.0%		
	13 農業	2	0.6%	1.3%		
学歴	中学校	28	6.1%	5.4%	0.905	0.824
	高等学校	186	40.4%	39.6%		
	短大・専門	113	24.6%	24.4%		
	大学・大学院	133	28.9%	30.7%		

タ完成から報告書執筆に至る期間は非常に短い。そのため、授業外の時間に各班が自主的に作業を行うことが求められている。500人の調査対象者のうち300名を東北大学の学生が、200名を山形大学の学生がそれぞれ封入・投かんし、返送された調査票もそれぞれ入力した。

## 2. 回収サンプルの特徴

回収されたサンプルの属性の分布を表4に示す。これらの分布が母集団を代表しているものなのかを判断するには、外的な基準が必要である。本論では、やや年度が異なるが、平成22年度の国勢調査を用いる。国勢調査における分布を真の分布と仮定し、本調査で得られたデータの属性との整合性を検証する。割り当てを行った3つの変数（年齢、性別、学歴<sup>3)</sup>）に関しては、およそ国勢調査と変わらない分布が得られた。例年、中卒学歴者の比率が低い傾向にあるが、本年度はそのような傾向は確認できない。

従業上の地位は国勢調査と異なる結果となっている。特に国勢調査とのかい離が大きいのは派遣社員・嘱託社員カテゴリである。職業<sup>4)</sup>にも有意なゆがみが生じている。とりわけ管理職および事務職は過剰に、生産現場・労務職は過小にサンプリングしていることがわかる。本実習では例年職業に関する分布のゆがみが大きい傾向にある。インターネット調査の特性としてある程度は仕様のないこととはいえ、職業に関する分析を行う際には、留意が必要である。この傾向は本実習で調査を開始した2011年度から共通の傾向である。

### 3. 欠票の分析

本調査の回答率は 92%であり、例年と同様高い値となっているが、事前のインターネット調査において尋ねた質問群を用いて回答と基本属性の関係について検証しておく。まず、性別・学歴・年齢層を用いた割付と回収率の関係は表 5 のとおりである。最終学歴が中学校の 20 代女性の回収率がやや小さいように見えるが、それほど大きな違いではない。属性ごとにみると、男性の回収率 (88.6%) は女性 (95.3%) よりやや低く、20 代の回収率 (92.2%) は 30 代の回収率 (1.9%) よりもやや高い。社会調査の回収率は一般に女性のほうが男性よ

表5 割り当てごとの回収率

年齢・性別	最終学歴			
	中学校	高等学校	短大/高専	大学/大学院
20代男性	100%	88%	100%	90%
30代男性	91%	85%	82%	91%
20代女性	75%	95%	93%	93%
30代女性	100%	97%	96%	97%

表6 回答有に関する2項ロジット

	Coef.	s.e.	オッズ比	Coef.	s.e.	オッズ比
WEB男性	-0.915 *	(0.39)	0.401	-0.972 *	(0.39)	0.378
WEB年齢	0.012	(0.03)	1.012	0.014	(0.03)	1.014
WEB職業(正規雇用)						
WEB非正規	-0.159	(0.43)	0.853	-0.193	(0.44)	0.825
WEB自営・内職	-0.440	(0.51)	0.644	-0.434	(0.51)	0.648
WEB無職・その他	0.508	(0.59)	1.662	0.452	(0.59)	1.571
WEB学歴(高卒)						
WEB中卒	0.436	(0.78)	1.546	0.421	(0.78)	1.524
WEB短大専門	0.135	(0.45)	1.144	0.156	(0.45)	1.169
WEB大学	0.249	(0.41)	1.283	0.280	(0.41)	1.323
WEB幸福度						
定数	2.515 *	(1.11)	12.367	2.889 *	(1.21)	17.974
N		500			500	
L.L.		-134.048			-133.714	
BIC		324.028			329.574	

\*:  $p < 0.05$ 

り回収率がよくなり、また年齢が上がるにつれ回収率がよくなる傾向を持つことが知られている (三隅・三輪 2008)。本調査では、性別に関してはそれと同様の傾向が、年齢に関しては逆の傾向がみられた。

本調査に対して「返送有=1」「返送なし=0」とする二項ロジスティック回帰を行った結果を表 6 に示した<sup>5)</sup>。2012 年度の調査では、中卒者が返送しにくく (石田 2013)、2013 年度では「無職・その他」カテゴリが返送しにくいという結果が得られた (濱本 2014) が、本調査ではそのいずれの傾向はない。学歴・職業による返送傾向の違いは認められない一方で性別の効果のみが検出され、男性が返送しにくいという結果になった。同じサンプリング計画によって調査対象者を選定しているにもかかわらず、返送確率オッズ比の傾向が年度ごとに異なっているという事実は興味深い。ただしここではそのメカニズムを突き止めることはできないため、今後の課題とする。なお、回収率と特に関係があることがこれ

表7 WEBと質問紙における従業上の地位のクロス表

WEB働き方	質問紙働き方											Total
	経営者・役員	正社員	臨時雇用	派遣社員	契約社員・嘱託	自営業・自由業	家族従業	内職	無職	その他	無回答	
経営者・役員	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
正社員	0	187	0	1	1	0	1	0	1	1	7	199
臨時雇用	0	1	72	1	1	2	0	0	0	0	0	77
派遣社員	0	0	1	7	1	0	0	0	1	0	0	10
契約社員・嘱託	0	1	2	0	18	1	0	0	0	1	1	24
自営業・自由業	0	0	1	0	0	20	0	0	0	0	1	22
家族従業	0	0	0	0	0	2	4	0	13	0	0	19
内職	0	0	0	1	0	1	0	3	2	0	0	7
無職：求職あり	0	0	4	2	1	0	0	0	27	1	0	35
無職：求職なし	0	0	1	0	0	0	1	1	52	1	1	57
その他	0	3	0	0	0	0	0	0	2	1	0	6
Total	4	192	81	12	22	26	6	4	98	5	10	460

不一致率= 14.1%

まで言及されたことのない「幸福度項目」は、回収率予測に含んでもあまりモデルは改善されなかった。

#### 4. 回答の信頼性に関する考察

前年度同様、調査票にて得られた回答の信頼性（正確さ）について若干の考察をしていく。前節までに述べたように、本調査では一部の基礎項目をインターネット上で尋ね、そのうえで調査票を郵送している。郵送した調査票の中にも基礎項目は含まれているため、一部の変数については、同一人物に異なる形で同じ質問をしている。性別、年齢、従業上の地位、最終学歴の項目<sup>6)</sup>がそれにあたる（インターネットと質問紙で一部選択肢カテゴリの違いがある）。これらの項目は、インターネット上の回答と調査票の回答を比較することができる。このような試みは社会調査法の研究の中でも多くはなく（数少ない例として、林 2004 など）、考察する意義があると考えられる。

表 7～10 は、インターネット質問における質問と、質問紙における質問のクロス表である（学歴は 4 カテゴリに統合）。ウェブ回答と質問紙回答が一致しているときには全度数はクロス表の対角成分にあるはずである。表 7～10 を見ると、従業上の地位、学歴、年齢において不一致（非対角セルに正の度数）が生じている。

これらの回答のずれが生じる原因としては、以下のものが考えられる。

- 1) 入力ミス：入力の打ち間違い、わかりづらい回答に対する誤判断等
- 2) 回答者の変化：ウェブ上での回答時から調査票回答時（約 1 か月）の間に状況が変化した等
- 3) 質問項目の違い：Web 質問と質問紙で質問順序やワーディングが異なることによる回答のズレ
- 4) 回答者のミス：回答者の誤答、質問意図の誤認等
- 5) 意図的な誤答：見栄や社会的望ましさによる回答者の虚偽回答等
- 6) 代理回答：代理回答者による事実誤認や質問意図の誤認等

このうち、1) の打ち間違いの可能性は低いと考えられる。なぜなら本実習では、入力には細心の注意を払い、1 つの調査票につき 2 名が独立に入力を行い、それらを照合すること

表8 WEBと質問紙における学歴のクロス表

WEB学歴	質問紙学歴						Total
	中学校	高等学校	短大・ 専門	大学	不明	無回答	
中学校	10	16	0	2	0	0	28
高等学校	0	166	3	14	0	3	186
短大・専門	0	69	43	1	0	0	113
大学	0	0	1	131	1	0	133
Total	10	251	47	148	1	3	460

不一致率= 23.9%

表9 WEBと質問紙における性別のクロス表

WEB性別	質問紙性別		
	男性	女性	Total
女性	218	0	218
男性	0	242	242
Total	218	242	460

不一致率= 0.0%

表10 WEB年齢と質問紙年齢の組み合わせ

一致	437
質問紙=WEB+1	23
質問紙欠損	0
合計	460

不一致率= 5.0%

で入力ミスを発見し訂正しているからである<sup>7)</sup>。また、わかりづらい回答（たとえば選択肢の1とも2ともとれる○のつけ方をしているなど）に対しては、入力者が作業監督者に判断を仰ぐような体制になっているが、これらの基礎項目においては、そのような例は報告されていない。

また2)の回答者の変化は限定的には起こりうることである。特に表11に示した年齢は、ウェブ回答時から一つ年齢が上がっているケースが一定数いるのはむしろ自然なことである。また、この期間に転職をしたり、職場で従業上の地位が変化したりすることも考えられる。しかしそれらがどの程度の頻度で起こり、表7, 8の不一致率が自然なものなのかの判断は困難である。2013年度の調査で従業上の地位の不一致率は13.6%であり、(メカニズムはともかくとして)不一致の生じる傾向に大きな差は生じていない。

表8の学歴の不一致は昨年度(11.5%)と比較して大幅に増加しているが、これは3)質問項目の違いによるものと考えられる。具体的に、Web質問と質問紙ではそれぞれ以下のように尋ねている。

**WEB**：あなたが最後に卒業した学校を、以下の中から1つ選んでください。

**質問紙**：あなたが最後に通った学校(中退も含む)はどれですか。

この2つ(下線強調は筆者)を見て分かるように、質問紙では中退も卒業と同じ扱いで含んでいる。日本の学校中退率が20%よりもはるかに低く、表8の下三角セルにも度数が発生していることからすべての原因をこれに期すことはできないが、理由の一つとして中退者による回答のズレは考えられる。

残りの4) 5) 6)は回答者に起因するものである、ただしこれらは特定することまたは調査者がコントロールすることは困難である<sup>8)</sup>。

## さいごに

本調査の基本的な特性を分析したところおおむね調査計画段階での割り当ては成功したといえる結果となった。しかし、本実習に関して重要な変数である職業に関していえば、依然偏りを持った状態であった。本実習における調査は今年度で5回目となり、調査計画

や調査票設計にも過去の教訓から学んだ改善を施している。回収に関しては著しい返送傾向の違いは見られなくなったものの、いくつかの属性に無視できない分布の偏りが存在していた。この傾向は例年同様であり、サンプリングをインターネットモニターに頼っている調査の宿命なのかもしれない。本調査の第一義的な目的は調査主体である本実習の受講者に対し、社会調査の実査に触れさせることにある。そのためある程度のサンプル偏りやエラーは、「必要な失敗」として学生の教育効果を持ちうる。しかしながら、社会調査そのものが現在置かれている状況を省みると、授業における調査といえいたずらに質の悪い調査または調査データを作ることにも慎重にならなければいけない。

さいごに本年度実習を通じての課題をまとめる。まず第1に、標本の設計と抽出である。これは2011年度から共通の課題であり（三輪2012）サンプリングは基本的に教員と調査会社の調整のもとで行われ、学生は「20~39歳の非学生500名」という計画サンプルを所与としたうえで研究を企画する。学生らが標本を設計、または抽出する作業はなく、それゆえ彼らが本調査におけるこれらの「失敗」を意識する機会が乏しい。さらに、調査対象者を主体的に選んでおらず、自ら調査対象者のもとに赴いて調査依頼をしているわけではないので「回収率をどう上げるか」という現在の社会調査における大きな課題を意識する機会にも恵まれない。第2に、コーディングがあげられる。本調査では調査票を見て分かるように、自由記述欄がいくつかあるものの、それらは選択肢カテゴリの中に入らない人の補足的な情報として用いているものがほとんどである。授業時数の都合上、短時間でデータ入力、クリーニングを行うことが求められ、膨大な作業量を要する自由記述に対するアフターコーディングはなるべく行わないという方針によるものである。これによって学生たちが調査データを整える作業として非常に重要な位置を占める部分を意識せずに終わってしまうことが危惧される。

以上のような課題を含みつつではあるが、本実習では、学生に対して問いの設定からレポート作成、プレゼンテーションに至るまで幅広いスキルを涵養する機会となり、また本調査は全国の若年層に対して青少年期の生活環境、自身・家族の学歴や職業、教育・健康・職業に対する意識などをとらえた有意義な調査であったといえる。石田（2013）が指摘するように、この手の調査データは授業の終了とともにほとんど「封印」され、二度と使われなくなるというのは非常に惜しまれる。これらのデータは、社会科学的な命題を導出するにはあまりにも心許ないデータであることは言うまでもない。しかし、過去のデータの蓄積を観れば、教育現場における社会調査法の教授過程でどのような問題が認識され、どのように克服しようとしてきたか（してこなかったか）または克服できた（できなかったのか）を発見する良い材料となる。これまでの蓄積も踏まえて、本調査データを有効に活用する方法を考えていくという課題は、本年度も共通である。

#### 【注】

- 1) 本年度は諸事情により、実習非受講者が作成した質問項目を調査票に組み込んだため、昨年度と比較して質問項目の量は多くなっている。ただし、それらの項目の入力は学生に負担を強いていない。
- 2) さらに言えば、モニター登録者のうち、素早く対象者としての条件を理解し、応募するような特性を持った人である。
- 3) 学歴の分布は、質問紙における回答の分布ではなく、有効回答者の、ウェブ質問における学

- 歴を使用した。その理由は、4 節で詳しく述べるように、ウェブ質問は卒業したという意味での学歴を用いているため、マクロ統計の定義と整合的だからである
- 4) 事前の質問には含まれていなかったが、後から「労務職」を新しいカテゴリとして追加したが、本節のまとめにおいては「生産現場・技能職」にまとめている。
  - 5) 割り当てインデックスを用いれば、性別×年代×学歴の交互作用を検討したことにひとしくなるが、表 5 で確認したように、いくつかの割り当てにおいては完全な識別となってしまうため、それぞれの特性を独立であると仮定して投入した。また、働き方の項目においても無職は回収率が 100%となっている。無職者をケースから除外するとサンプルサイズが大幅に減ってしまうため、その他を同一カテゴリに含めて推定した。
  - 6) 本年度のウェブ調査はこの 4 項目に加えて「全体として、あなたは普段どの程度幸福だと感じていますか」という 11 点尺度の幸福度を尋ねている。この項目は、幸福度の個人内変動を考慮して調査票に先立って Web で質問したものであり、Web 回答と調査票回答が一致することを志向していないので、分析には含んでいない。
  - 7) ただし、質問紙の作り方や入力の手法に体系的なミスを生じさせるような構造的な問題がある場合はその限りではない。例えば、本実習では多重回答項目の前後に空白セルとなるようなデータの配列において、空白とすべきセルに 1 や 0 が入力されているケースがクリーニングの際に複数発見されている。
  - 8) とはいえ、質の良い調査データを作成するためには取り組まなければならない問題でもある。特に職業に関する質問などは、回答者が容易にこたえられるように質問文や選択肢に工夫をしなければならない。本調査では国勢調査を始め多くの社会調査が用いている職業分類を用いたが、回答者によってはこの分類自体が回答困難であるという可能性も否定できない。

#### 【文献】

- 石田賢示, 2013, 「調査データの特性に関する基礎分析」東北大学教育学部・教育政策科学研究室編『平成 24 年度東北大学教育学部・教育学実習「統計的調査実習」報告書』: 1-7.
- 濱本真一, 2014, 「調査設計とデータ特性に関する基礎分析」東北大学教育学部・教育政策科学研究室編『平成 24 年度東北大学教育学部・教育学実習「統計的調査実習」報告書』: 1-8.
- 林英夫, 2004, 『郵送調査法』関西大学出版部.
- 三隅一人・三輪哲, 2008, 「2005 年 SSM 日本調査の欠票・回収状況の分析」三輪哲・小林大祐編『2005 年 SSM 日本調査の基礎分析——構造・趨勢・方法』2005 年 SSM 調査シリーズ 1, 2005 年 SSM 調査研究会: 17-29.
- 三輪哲, 2012, 「調査設計とデータの特性」東北大学教育学部・教育政策科学研究室編『平成 23 年度東北大学教育学部・教育学実習「統計的調査実習」報告書』: 1-7.

# 社会階層とスポーツ参与

阿部稜 杜新唐 林哲 真野純樹  
(東北大学 教育学部)

## 1 問題の所在と本稿の目的

本稿の目的は、社会階層と直接的スポーツ参与の関連について明らかにすることである。文部科学省が2010年に策定したスポーツ立国戦略では、5つの重点戦略の目標と主な施策のうちの1つとして「ライフステージに応じたスポーツ機会の創造」を掲げている。その内容として、できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%程度、成人の週3回以上のスポーツ実施率が30%程度となることを目指す、という目標が設定されている。参考までに2013年1月に実施された「体力・スポーツに関する世論調査」によると、過去1年間に運動やスポーツをおこなったとする者(1,534人)のうち、「その運動やスポーツをおこなった日数を全部合わせると、何日くらいになるか」という質問をおこなったところ、「週に3日以上(年151日以上)」と答えた者の割合が30.1%、「週に1~2日(年51日~150日)」と答えた者の割合が28.6%という結果が示された。この結果を見ると、成人のスポーツ参与の様子について、文部科学省が設定した目標値と近い値が出ているように見える。しかしながら、スポーツの実施具合には世代間で大きな隔りがあることが判明している。同調査によれば、スポーツの実施日数は、一般に70歳以上の高齢層ほど高く、20~49歳の若年・壮年層ほど低いという傾向が見られた(例えば週に1~2日と週に3日以上を合計した数字が最高の70歳以上と最低の30~39歳とでは40.0%もの差がある)。さらに、日本のスポーツ産業界における課題として、比較的収入の低い若年層のスポーツ消費が停滞しており、今後その層にスポーツ参加を促すような施策が必要であることが提言されている(平田2011)。

若年層とそれ以外の層のスポーツ参与への差は、どこから生じてくるのだろうか。ひとつの要因として考えられるのは、年齢の違いから生じる、所得や余暇時間の使い方の違いであろう。就業年数に応じてだんだんと賃金が上がっていく、という日本型の賃金体系では、所得が高齢層に比較して低い若年層は、スポーツやその他レジャーなどの余暇時間に資金を投入することは少ないだろう。

丸山・日下(1988)は、社会経済的な要因がスポーツの参与に影響を与えているのではないかと、という仮説のもと職業威信・学歴・所得・生活様式という4つの変数で社会階層を捉え、その他にライフステージ(世代要因)・スポーツ要因(調査対象者の過去の運動部所属経験とスポーツに対する主観的評価)・余暇生活関連要因(自由時間と余暇関連支出)・生活価値観要因(自己充足・リラックス型生活価値観, 主体性・積極型価値観, 伝統志向型生活価値観)などを独立変数とし、特性や活動形態によって5つにグループ分けしたスポーツ群(体操群・球技群・ダンス群・施設運動群・野外スポーツ群であるがそれぞれの内容は後述)の参与の関係を明らかにする研究をおこなった。これによれば、さまざまな運動やスポーツへの参与について、年齢と家族構成を加味したライフステージが大きく影響していること、階層クラスター(社会階層変数)は球技群を除いて、男女ともにスポー

スポーツ参加に強く関与していることが分かった。その他の変数は、男女・スポーツ群ごとに限定した規定力を示すものもあったが、全体に対して大きく影響を与えている変数はライフステージ・社会階層の 2 つであった。

では、そういった年齢の差（＝ライフステージの差）によって発生する要因を排除した上で、つまり若年層を対象を絞った時に「スポーツに直接参加する人・しない人」の違いは何によって生じるのだろうか。本調査では、この疑問を解消すべく、丸山・日下（1988）で影響が大きいとされた、社会階層に独立変数を限定し、調査を企画した。社会階層とは「全体社会において社会的資源ならびにその獲得機会が、人々のあいだに不平等に分配されている社会構造状態を表示する、整序概念」と定義されている。丸山・日下（1988）を参考にして、職業スコアから導出する「職業威信データ」、最終学歴で分けた「学歴データ」、世帯全体の「所得データ」、映画や詳説の読書習慣などの文化的な生活習慣の頻度でみる「生活様式データ」の 4 変数を計測し、体操群・球技群・ダンス群・施設運動群・野外スポーツ群の 5 群への参加に与える影響の状況を調査した。

丸山・菅原・日下（1987）によれば、スポーツ経験やスポーツ技術を中心とした研究は過去盛んに行われてきたが、性・年齢・学歴・職業・所得などスポーツ参加を規定する要因に対する研究は羅列的で、かつ皮相的な研究にとどまっていると言わざるを得ない、と述べられている。本調査は、若年層という限定された世代への調査であるが、調査対象を若年層に限定した場合のスポーツ参加と社会階層の関係を把握することに意義が存在する。また、丸山・日下（1988）において、社会階層と並んで大きな効果を持つと述べられていた、ライフステージの差によって生じるスポーツ参加への効果の検証をあえて捨てたことで、社会階層を対象を絞った緻密な分析が可能になった。

この節の最後に、本報告の全体の構成を説明する。1 章で本稿の目的、2 章では、日本のスポーツ社会産業構造・階層構造を踏まえた上で構築した仮説を説明する。そして、3 章において調査にあたって用いたデータや仮説の検証のために設定した変数の詳細・分析方法について解説する。4 章では調査によって得られた分析結果として、カイ 2 乗検定の結果を提示し丸山・日下（1988）との比較をおこなう。5 章以降仮説の検証を行い、最後に本調査の総括と今後の課題について触れる。

## 2 仮説

今回我々がおこなった調査は丸山・日下（1988）の追試という形をとっているが、既述の通り、本調査の特徴として丸山・日下（1988）との相違点が挙げられる。調査対象者が若年層であること、サンプルを全国から抽出していること、独立変数を社会階層に絞っていることなどである。本章においては、これらの特徴を考慮したうえで、社会階層とスポーツ参加に関して考えられる仮説を 2 点示す。

表1 基礎調査の比較

	丸山・日下論文(1988)	本調査(2014)
調査方法	郵送調査	郵送調査
サンプル数	881(男461 女420)	460(男218 女242)
年齢層	20～69歳(学生除く)	20～40歳(学生除く)
対象エリア	宮城県内4都市	全国



## 2.1 社会階層とスポーツ参与の関連は弱くなっている

マスメディアの発達により、大衆の健康意識が高くなり、スポーツがより大衆化されていることが考えられる。丸山・日下（1988）が行われた時点と現在とでは、スポーツを取り巻く環境は大きく変化している。様々なスポーツにおける国内リーグの発足、オリンピック、ワールドカップの招致など国民がスポーツに目を向ける機会は大いに増加した。そして、様々なスポーツに関する情報を国民に伝達するマスメディアの発達は、国民のスポーツに関する意識の向上から健康意識の拡大に至るまで、スポーツをするきっかけを増加させていると考えられる。また、今回の調査対象者は若年層であり、40代以上の方を調査対象に含める場合よりも所属する社会階層にひらきがないことは大いに予想されるため、社会階層とスポーツの参与の関連は弱くなると思われる。以上の理由より、社会階層とスポーツの関連は弱くなっているという仮説が立てられる。

## 2.2 男女別に社会階層とスポーツ参与の関連は異なる

仮説1においては関連の希薄化を指摘したが、その希薄化の様子は男女間で異なることが予想される。スポーツによってはその人気、競技者数において、男女間で差がみられるものがある。また、同じ若年層であっても、性別によってライフステージは異なることが大いに考えられる。そのため、社会階層とスポーツの参与の関連には性別が影響することが考えられる。以上の理由より、社会階層とスポーツ参与の関連は男女間で異なる、という点を仮説2として提示する。

## 3 データと方法

### 3.1 データ

本調査で使用したデータは、東北大学教育学部および山形大学地域教育文化学部が合同で実施したアンケート調査「若者のライフスタイルと意識に関する調査」（2014年6月実施）およびその事前調査である。全国の20から40歳の男女（学生を除く）から事前にWeb上で基本的情報の回答を得た上で郵送法によって回答を得た。

計画サンプルサイズは500、有効回答数は460（男性218、女性242）で回収率は92.0%である。本調査は丸山・日下（1988）の追試という性格が強いことから、1988年の調査の基本的情報についても記す。有効回答数は881（男461、女420）。調査対象年齢層は学生を除く20～69歳の男女。調査対象エリアは宮城県内の4都市であり、調査方法は本調査と同じく郵送調査であった。

### 3.2 変数

既述の通り、本調査は社会階層とスポーツ参与の関連のみを扱っており、丸山・日下（1988）において関連がみられた「ライフステージ」は変数から取り除いている。しかしながら、本調査において使用した変数は、丸山・日下（1988）において採用されていたものにそえる、もしくは近づける形でつくられている。本調査では、社会階層構成要因である4つの変数（職業威信スコア・学歴・生活様式スコア・世帯収入）を独立変数、スポーツ参与の有無を従属変数として分析をおこなった。以下でそれぞれの変数に関する説明をおこなう。

## 独立変数

### ① 職業威信スコア

Web 調査による解答データより算出。回答者の調査当時の職業を記述してもらい、そのデータから職業分類を施し、その分類に即して職業威信スコアを割り当てた。さらにその値を元に 5 段階の階級に分類した。階級への分類は丸山・日下（1988）においても行われているものであり、その分類方法に則したかたちでおこなった。

### ② 学歴

本調査内の学歴について質問する項目より算出。8 段階に分けられた教育段階を「中学校卒」「高校卒」「短期大学・専門大学卒」「大卒以上」の 4 段階に分類した。この分類についても丸山・日下（1988）とほとんど同様の分類方法を採用しているが、この 20 年の間で日本全体の高学歴化が進んだことを考慮する必要があると考えた。そのため、4 段階の分け方について「小卒」の削除など、若干の修正を加えた。

### ③ 生活様式スコア

生活様式スコアとは、ある特定の行動について、その行動を行っている頻度から、その人の生活様式に関するスコアを出したものである。この指標は他の 3 つの指標（職業威信スコア・学歴・世帯収入）と比べて直接的にその人物の社会階層を示すものではない、あくまでも社会階層を判断する際の補助的な指標として採用されるものである。丸山・日下（1988）においては生活様式スコアを出すための質問項目を富永（1984）より引用して作成していた。生活様式に関する質問項目について、丸山・日下（1988）から約 20 年が経過している現在の日本の生活様式に即していないものもあると考えられる。そのため、質問する行動を修正している。この修正については 2005 年度の SSM 調査における生活様式質問項目を参考にしておこなった。また、生活様式に関する行動の頻度の分類については、5 段階の質問「週 1 回以上」、「月 1 回ぐらい」、「3 月に 1 回ぐらい」、「年 1~2 回ぐらい」、「ここ 1 年していない」という丸山・日下（1988）のものをそのまま採用した。

### ④ 世帯収入

配偶者の収入により生活している回答者の影響を考慮して、世帯の収入を変数とした。これに関しては丸山・日下（1988）においても同様の処置がなされている。世帯全体の収入について 7 段階の回答を得た上で、それらを「~200 万円」、「200 万円~400 万円」、「400 万円~600 万円」、「600 万円~800 万円」、「800 万円~」の 5 段階に分類した。この分類に関しては概ね丸山・日下（1988）に沿う形で行っている。

表2 社会階層構成要因の 카테고리・構成比(本調査)

変数	カテゴリー		構成比(%)
職業威信	1.職業威信スコア	39以下	9.9
	2. "	39.01~43.3	11.3
	3. "	43.31~52.2	51.2
	4. "	52.21~63.65	16.3
	5. "	63.6~	12.3
学歴	1.中学校卒		2.2
	2.高等学校卒		37.1
	3.短期大学・専門大学卒		28.3
	4.大学卒		32.5
世帯所得	1. ~200万円		7.4
	2. 200~400万円		30.9
	3. 400~600万円		28.9
	4. 600~800万円		16.5
	5. 800万円~		16.3
生活様式	1.生活様式スコア	0-1	21.7
	2. "	2-3	24.8
	3. "	4-5	19.3
	4. "	6-7	17.0
	5. "	8-9	17.2

### 従属変数

#### スポーツ参与

スポーツを回答者自身がどの程度の頻度で行っているかを示す変数である。直接的参与の度合いについて、丸山・日下(1988)と本調査ともにスポーツをその特徴からグループ分けし、参与の頻度についてグループごとに質問するという形式をとっている。スポーツのグループ分けに関しては本調査において若干の修正を加えている。丸山・日下(1988)においては競技的スポーツ群という、スポーツの特徴ではなく参与者の関わり方によって振り分けられるグループが存在していた。このようなグループ分けは回答者の混乱をまねくことになると考えた。そのため本調査ではスポーツの特徴に絞るために競技的スポーツ群を削除した。

表3 スポーツの分類

a.体操群(ラジオ体操, 縄跳び, 散歩, ジョギング・ランニング, 室内運動器具を使用した運動など)
b.球技群(バレーボール, テニス, 野球, サッカー, ゲートボールなど)
c.ダンス群(社交ダンス, 民謡踊り, エアロビクス, ジャズダンス, ヨガなど)
d.施設運動群(ゴルフ練習場, ボーリング場, プール, ジムなど施設を利用した運動)
e.野外スポーツ群(海水浴, ボート, 釣り, ハイキング, 登山, サイクリング, スキー, ゴルフなど)

表3が本調査で採用したスポーツの分類である。また、参与の頻度について丸山・日下(1988)同様に7段階の回答を得たが、これを「参与」「非参与」の2段階に分類している。これは、どのスポーツのグループにおいても非参与者の割合が多く、参与者の間で更なる差別化をはかり分析をすることが困難であると判断したからである。

## 4 分析方法と結果

以下、本調査で得られたデータの分析方法とその結果について記述する。

## 4.1 カイ 2 乗検定

体操群、球技群などのスポーツ運動群への参与の有無と社会階層を示す変数とのクロス集計表を男女別に作成し、カイ 2 乗検定によって関連の有無を検定した。その上で丸山・日下（1988）の結果と本調査の結果を比較することによって仮説を検証した。

表4 社会階層とスポーツ参与(カイ2乗検定)(丸山・日下 1988)

スポーツ分類	性別	職業威信	学歴	所得	生活様式
体操群	男性		**		
	女性	***	*	***	***
球技群	男性				
	女性		***		**
ダンス群	男性				
	女性				***
施設運動群	男性	***	***	***	***
	女性	**	***		***
野外スポーツ群	男性	*	***		***
	女性	**	***		***

\* $p < 0.05$  \*\* $p < 0.01$  \*\*\* $p < 0.001$

表5 社会階層とスポーツ参与(カイ2乗検定)(本調査 2014)

スポーツ分類	性別	職業威信	学歴	所得	生活様式
体操群	男性				*
	女性		*		
球技群	男性				*
	女性				
ダンス群	男性				**
	女性		**		
施設運動群	男性				*
	女性				
野外スポーツ群	男性				*
	女性				

\* $p < 0.05$  \*\* $p < 0.01$  \*\*\* $p < 0.001$

表 4 は丸山・日下（1988）から抜粋した、社会階層を示す変数とスポーツ参与の関連の有無についてカイ 2 乗検定を用いて判定したものをまとめたものである。表 5 は、同様のことを本調査についても行いそれをまとめたものである。表 4 と表 5 の比較から以下のことが指摘できる。丸山・日下（1988）の結果と比較して、社会階層を示す変数とスポーツ参与程度との間に有意な関連を示す項目は少なくなっている。全体的に見てもそうだが、特に職業威信や学歴といった変数と各種スポーツ群との間に有意な連関を示すものが無くなっていることがわかる。また、新たに関連が生まれた項目も存在する。女性における学歴とダンス群、男性における生活様式と体操群、球技群、ダンス群である。

#### 4.2 サンプル数の考慮

本稿の仮説の検証方法は、丸山・日下（1988）と本調査のカイ 2 乗検定の比較であるが、丸山・日下（1988）と本調査のデータのサンプルサイズがそれぞれ異なる（丸山・日下（1988）881 人に対し本調査 460 人）ため、カイ 2 乗値の上限が異なるという問題が存在する。その影響を考慮し、本調査で得られたカイ 2 乗値を丸山・日下（1988）のものと比較するために変換する。その際、カイ 2 乗値はサンプル数に比例して大きくなり、有意になる確率も上昇するという性質を利用し、本調査で算出したカイ 2 乗値を、サンプル数が約 2 倍である丸山・日下（1988）のものにそろえる形で比較した。丸山・日下（1988）はサンプル数 881 人、本調査はサンプル数 460 人であるから、本調査のカイ 2 乗値を約 1.92 倍することによって比較することが可能である。本調査のカイ 2 乗値を 1.92 倍し、各変数について有意かどうか、その有意確率の大きさを分別してまとめたものが表 6 である。

表6 社会階層とスポーツ参与(カイ2乗検定)(本調査・調整済み)

スポーツ分類	性別	職業威信	学歴	所得	生活様式
体操群	男性	**	*	**	***
	女性	*	*		***
球技群	男性			***	***
	女性			**	***
ダンス群	男性	*	*		***
	女性	*	***	*	**
施設運動群	男性	**		*	***
	女性			*	*
野外スポーツ群	男性			**	***
	女性			**	

\* $p < 0.05$  \*\* $p < 0.01$  \*\*\* $p < 0.001$

表 4, 5, 6 の比較から以下のことが指摘できる。

- ① 職業威信といくつかのスポーツ群の関連は、サンプル数の影響をできる限り排除した場合でも見られないものがある。
- ② 表 4, 5 の比較からは威信、学歴、世帯所得ともに関連が薄まっているように思われたが、調整後の関連をみると、むしろ丸山・日下（1988）では関連がみられなかった項目に関連がみられるようになっている。
- ③ 生活様式はいずれの表においてもスポーツ参与との関連をもっていることがわかる。また、その有意確率は本調査の方が高くなっている。

#### 4.3 クラメールの V 係数

以上カイ 2 乗検定を用いた分析について触れてきたが、それに付随してクラメールの V 係数も用いた分析をおこなう。丸山・日下（1988）では、スポーツ参与と社会階層の関連の有無についてのみ述べられており、関連がみられた項目についてその関連の大きさについては言及されていなかった。本調査ではクラメールの V 係数を算出し、その値から現時点でのスポーツ参与と社会階層の連関の大きさについて考察を加える。

表7 社会階層とスポーツ参与(クラメールのV係数)(本調査)

スポーツ分類	性別	職業威信	学歴	所得	生活様式
体操群	男性	0.202	0.160	0.155	0.265
	女性	0.200	0.148	0.045	0.221
球技群	男性	0.191	0.134	0.206	0.233
	女性	0.178	0.073	0.159	0.191
ダンス群	男性	0.173	0.156	0.071	0.258
	女性	0.183	0.237	0.138	0.169
施設運動群	男性	0.191	0.063	0.155	0.210
	女性	0.117	0.110	0.134	0.158
野外スポーツ群	男性	0.158	0.098	0.174	0.245
	女性	0.136	0.110	0.166	0.141

表8 社会階層とスポーツ参与(クラメールのV係数)

スポーツ分類	性別	職業威信	学歴	所得	生活様式
体操群	男性	**	*	*	***
	女性	**			**
球技群	男性	*		**	**
	女性	*		*	*
ダンス群	男性	*	*		***
	女性	*	**		*
施設運動群	男性	*		*	**
	女性				*
野外スポーツ群	男性	*		*	**
	女性			*	

\*V>.150 \*\*V>.200 \*\*\*>.250

表 7 は本調査において、社会階層とスポーツ参与の関連についてクラメールの V 係数を算出してまとめたものである。また表 8 はクラメールの V 係数をある一定の大ききで分類したものをまとめたものである。表 7, 8 から以下のことが指摘できる。

- ① 生活様式と各スポーツ群の関連が高いということ。特に男性のスポーツ群の値を見るとどれでも、.20 以上の値を確認できる。
- ② 学歴との関連は全体的に見て低いこと。ただし男女のダンス群や男性の体操群との関連は一定の値を示している。
- ③ 職業威信との関連に関して、女性の施設運動群、野外スポーツ群以外では一定の水準をみせている。特に男女の体操群との関連はさらにもう 1 段階上の水準をみせている。
- ④ 所得との関連に関しては高めのものと同様のものが半々といった様子である。ただし男性の球技群とは、.20 以上の値を示している。

## 5 考察

### 5.1 仮説の検証

本調査における仮説は 2 つあった。1 つはスポーツの大衆化による関連が減少していること、もう 1 つは男女の関連に違いがあることであった。以下 2 つの仮説について分析結果

より検証する。

### 5.1.1 スポーツの大衆化

まず 1 つ目の、丸山・日下（1988）時よりもスポーツが大衆化しているため、スポーツ参与と社会階層の関連が減少している、という仮説について、カイ 2 乗検定の結果を比較してみるとそういった傾向はみられないことがわかった。それとは反対に、いくつかの項目では有意確率の上昇、丸山・日下（1988）では有意でなかった項目が有意になっている、といった特徴がみられた。このことから、スポーツの大衆化により社会階層とスポーツ参与の関連は薄まっているという仮説は否定されるといえる。しかしながら、仮説の結論である社会階層とスポーツ参与の関連が薄まっているという部分は否定されるが、その根拠であったスポーツの大衆化という部分が否定されるわけではなく、スポーツの大衆化という点についてはまた別の調査を要すると思われる。

また、丸山・日下（1988）との比較以外に今回の調査で新たにわかったこととして、クラメールの V 係数の分析結果からも考察を加える。カイ 2 乗値の比較からはスポーツ参与と社会階層の関連は丸山・日下（1988）と比較して濃くなっているという結果が得られたが、その関連の大きさは社会的にはあまり強い関連とはみなされないものである。さらに、4 つの社会階層構成要因の中でも比較的大きな連関を示したものは補助的要因である生活様式であった。このことから、確かにスポーツ参与と社会階層の間には関連がみられるが、それは社会階層に関係なくスポーツは行われるという仮説を否定するにすぎない関連であり、関連の強さに着目した場合、スポーツ参与と社会階層の強い結びつきはみられないと考えられる。

### 5.1.2 男女の参与の差異

2 つ目の仮説として「男女のスポーツ参与の度合いに違いがある。」というものを提示していた。スポーツ参与と社会階層の関連について算出したカイ 2 乗値を男女別かつ項目別にみた場合、明らかに男女で連関の様子が異なったものは、20 項目中 4 項目であった。その項目は（職業威信／施設運動群、所得／体操群、ダンス群、生活様式／野外スポーツ）であり、関連がみられた箇所について、ほとんどが男女で共通していることがわかる。また、クラメールの V 係数を見た場合も似たような結果が読み取れる。このことから男女間で社会階層とスポーツ参与の関係には明白な差は見られないと考えられる。

以上、カイ 2 乗値を比較した分析結果を用いて 2 つの仮説について考察してきたが、仮説それぞれについて、社会階層とスポーツ参与の関連は薄まっていない、またその関連に男女差はないという結論が得られた。

## 6 まとめ

本調査では調査対象者を若年層に絞った形で社会階層とスポーツ参与の関係について調査を行ってきた。この 20 年間の間にスポーツを取り巻く環境が変化したことは事実であり、経済状況の変化、高学歴化など、社会階層を構成する要因にも変化が生じた。そうした変化のなかで、社会階層とスポーツ参与の関係にも変化が生じていることは容易に予想され得ることではあるが、今回の調査に関しては大きな変化はみられないという結論に達した。

追試という形をとりながらも、サンプル数、調査エリア、調査対象者に大きな違いがみら

れるなかで行われたものであるが、本調査の一番の特徴は若年層にサンプルを絞っていたことである。結論としては若年層においても丸山・日下（1988）と同様な結果が得られたため、若年層という年齢の枠組みにおいては、社会階層とスポーツ参加の関連に違いはみられなかった。しかしながら本研究は、現在の日本の若年層のスポーツ参加に関する社会階層との関わりが、約 20 年前の丸山・日下（1988）の結果と同様のものであったという事実を示したにすぎない。20 年前の若年層において社会階層とスポーツ参加の関連がいかなるものであったかはわからないため、本調査からこの 20 年間の社会階層とスポーツ参加の関係の変化を述べることには限界がある。

また、本調査は丸山・日下（1988）のように他の様々な項目との関連を調べるには至っていない。社会階層とスポーツ参加の関連をより詳しくみるためには、具体的に若年層の中でもどういった層がスポーツ参加と、どの程度の関連をもつのか、それらの差を生み出す要因となるものは何なのか、といったより詳細な調査が必要である。また、直接的なスポーツ参加のみならず、人々のスポーツへの関わり方の広範化を考慮して、間接的なスポーツ参加と社会階層の関係との比較という点からも考察を加えていく余地は大いに残されている。本調査はそのような点でまだ不十分であり、今後、より広範な項目との検証が必要とされるであろう。

#### [文献]

- 平田竹男・能智大介・佐藤佑樹，2011，「スポーツ係数でみる 1993 年以降のスポーツ産業の変遷に関する研究——品目別・年代別・世帯主収入五分位階級別スポーツ支出の推移」『スポーツ産業学研究』21(2) :133-39.
- 丸山富雄・日下裕弘，1988，「一般成人のスポーツ参加と社会階層」『仙台大学紀要』20:19-36.
- 丸山富雄・菅原禮・日下裕弘，1987，「スポーツ参加者の階層構造に関する研究」『仙台大学紀要』18:11-23.
- 文部科学省，2010，「スポーツ立国戦略—スポーツコミュニティ・ニッポン—」，文部科学省ホームページ，(2014 年 8 月 17 日取得，  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/rikkoku/detail/1297209.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/detail/1297209.htm))
- 富永健一編，1984，『日本の階層構造』東京大学出版。



## 情報獲得機会が初職満足度に与える影響

### —社会ネットワークから得られる集約的情報に着目して—

北條新之介・石井和樹・小又花林・三上葉子・大石亜美  
(東北大学 教育学部)

#### 1. 研究背景

##### 1.1 マクロデータからの問題関心

近年の若者労働市場においては若者の早期離職が目立つ。これは今に始まったことではないが、少子化にも関わらず就職難である現代においては問題視されてよい事柄である。2013年の厚生労働省による「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」の調査によると、昭和62年から平成24年までの大まかな推移では新規学卒就職者の3年以内の離職率は約3割である。

このような若者の早期離職の原因はどこにあるのか。その背景となる調査が厚生労働省による「平成21年度若年雇用実態調査結果」であり、新規大卒者の離職理由について調査されている。その第一位から第三位までが、「労働時間・休日・休暇の条件が悪くなった」27.5%、「仕事が自分に合わない」24.9%、「会社に将来性がない」19.5%となっている。つまり雇用のミスマッチが生まれており、初職に満足できていないことが若者の早期離職の原因となっているといえる。ミスマッチの要因はいくつか考えられるが、そのうちの一つに情報の獲得手段や、そこから得られる情報の質の違いがあると考えられる。そこで今回は、初職入職以前に得られる情報獲得経路や、その中で得られる情報の質に着目する。

情報獲得経路をめぐる理論的展開は、社会ネットワーク理論を中心に発展してきた。そこで本稿では社会ネットワーク理論及びそれを用いた実証研究に基づき、情報獲得機会が初職満足度に与える影響について考察していく。

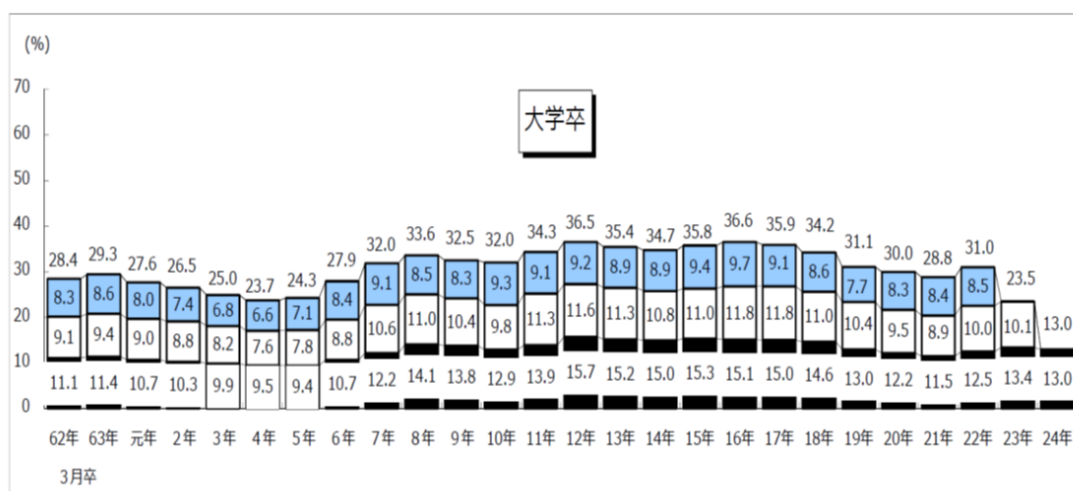


図1 厚生労働省, 2013, 「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」

## 1.2 社会ネットワーク理論と情報の質の定義

社会ネットワークとは、行為者間で発生する社会関係の網状構造のことである。そして、社会ネットワーク論とは、ある行為者が持っている社会関係の構造がその行為者の行動や状態にいかなる影響を及ぼしているかを明らかにしようとする方法である。

社会ネットワークの構造に関しては 1970 年初期から盛んに行われてきた。例えば、社会心理学者であるミルグラム (Stanley Milgram) の「スモールワールド」実験などが有名である。彼はこの実験によって、自分の友人は相互に友人である緊密な社会関係であるが、その一方で世界の誰とでも何人かの友人とつながっているものを通じて到達できるような構造をしていることを明らかにした。

社会ネットワークが転職に影響することを実証的に示した研究として最も有名なものの一つに、マーク・グラノヴェッター (1973) の研究がある。彼はそれまでの社会ネットワークを強い紐帯 (Strength ties) と弱い紐帯 (Weak ties) とに分類し、弱い紐帯を通して得られる情報と強い紐帯を通して得られる情報との比較を行うことで、転職の際に有利であることを示した。なぜなら弱い紐帯でつながっている人が持っている情報は、自分の持っているそれとの差異が大きく、新規性を伴った情報をもたらしてくれる可能性が高いからである。弱い紐帯を通じて転職すると、転職の際に仕事を見つけるのが早くなり、また仕事に対する満足度も、正規の職業紹介所などで仕事を得た者よりも高かったのである。

以上の社会ネットワーク理論が情報獲得経路の基盤であるが、情報の質に関する理論も先行研究で明らかにされている。Rees (1966) によると、我々が仕事に関して得られる情報には集約的情報と外延的情報の 2 つがある。外延的情報とは、賃金や会社の規模のような我々が比較的容易に手に入れられる情報である。一方集約的情報とは、職場の雰囲気や集約的情報とは職場の雰囲気・職務内容といった、内部者にしかわからない情報のことである。この 2 つの定義により、情報の質に違いが生まれる。

## 1.3 先行研究

社会ネットワーク理論を用いて、就職における社会ネットワークの効果を確かめる研究が国内外問わず多数行われている。しかしどのような形態の社会ネットワークが就職に役立つかについては、日本労働研究機構 (2003) が、弱い紐帯を用いたほうが転職後の満足度を高めるという結果を報告している一方、渡辺 (1991) や Lin (1986) は、強い紐帯の存在のほうがより重要になるという結果を報告していることから分かれるとおり、統一的な見解はまだ得られていないといえる。

また、先行研究のうち、初職段階に着目したものとして、高卒における就職システムを扱った労働政策研究報告書 (2008) や、高等教育からの職業への移行を扱った平沢 (2005) の研究が挙げられる。しかし転職段階に着目したものと比較すると、初職段階に着目した研究はあまり行われていないのが現状である。

そうした数少ない初職段階に着目した研究の中でも、職業への移行と地位達成という部分においては、堀 (2009) や労働政策研究・研修機構 (2007) が、大学の就職部が社会ネットワークを補完するように機能しており、威信の強い大学ほどその傾向が強いことを指摘している。高い威信の大学であれば OB・OG のネットワークが機能して、ネットワークを利用した効果が得やすくなるためである。堀論文ではその効果については潜在的に述

べられているだけであったが、鈴木（2011）は大卒就職者のOB利用の効果が、部分的にはあるが残っていることを社会調査によって実証的に示した。

また、集約的情報と外延的情報の効果の違いに関して三輪・石田（2010）は、大学生の社会ネットワークが就職活動プロセスにおいて情報源として機能しているかを明らかにした。それによると、大学生の社会ネットワークは、フォーマルな情報源に比べて情報の獲得、就職活動に関わるサポートという点で機能するが、大学生の就職活動にとって有益な社会ネットワークは偏在していることを指摘した。また、同研究では就職時における過程を詳しく分析しており、社会ネットワーク論に基づく社会関係資本論のアプローチが大卒市場労働の研究に対しても有効であることを示した。しかし、どのような社会ネットワークを使用したことが、実際の移行の結果としてどのような影響を及ぼすかということに関してはこの論文では検討されていない。

### 1.3 研究の意義

前節までの先行研究より、全体としては、初職段階での社会ネットワークの効果や、情報の質の違いによる効果に関する実証的研究は不足していると言える。しかしこれらは我々が雇用のミスマッチの原因だと考えるものであるため、今回実証する必要がある。とりわけ、集約的情報の効果は重要である。何故なら、新規大卒者の離職理由が会社の内部情報、つまり集約的情報の不足によるものであり、それがミスマッチを生んで初職の満足度低下につながるのではということが予想されるからだ。先行研究で明らかにならなかったことを実証し、さらに初職の満足度への効果についても考えることが研究の意義となる。

それだけではなく、初職における満足度や社会ネットワークの効果が明らかになれば、早期離職の原因と改善策といった若年者の雇用問題への提言が可能になる。論点は主に「就職機会の不平等」である。もし社会ネットワークの有無が就職における情報獲得に必要不可欠だとすれば、情報格差による就職機会の不平等が生まれるのは自明である。またそれが初職の満足度に影響を与えて早期離職を引き起こすのであれば、就職機会の格差を是正する方策を考えることが重要である。よって、我々の研究の全体的な意義は、若者の早期離職を問題とした上で、今まで多く研究されていなかった初職に関する社会ネットワークの効果の観点から、就職における情報獲得機会を考えるというものである。

## 2. 仮説の設定

### 2.1 基本仮説

本研究では、「社会ネットワークの利用は集約的情報の獲得に役立つ。さらに、社会ネットワークを通じて獲得した集約的情報は初職の満足度を高める。」と基本仮説を設定した(図2)。

先行研究を踏まえ、本稿では社会ネットワークを他者とのface to faceの関係と捉え、社会ネットワークの利用が集約的情報の獲得を容易にすると考えた。集約的情報とは人からの伝聞などといったインフォーマルな場で得られる情報であり、会社の説明会やホームページなどといったフォーマルな場で得られる外延的情報と対になる概念である。また社会ネットワークを通じて獲得した集約的情報は、グラノベッターの指摘するように自分に

とって新規性を伴っている可能性が高く、ゆえに集約的情報は就職時に役立つと考えた。さらに就職時により多くの情報を得ていることで、初職の満足度も高まるのではないかと考え、仮説を設定した。

## 2.2 作業仮説

基本仮説を作業化（図 3）するにあたって、三輪・石田（2010）の先行研究に基づき社会ネットワークを他者との face to face の関係と捉え、「インフォーマルな情報源」を社会ネットワークの作業変数と設定した。これは本稿が数ある社会ネットワークの働きの中でも「集約的情報の入手手段」としての社会ネットワークの働きに着目しているため、インフォーマルな情報入手手段として社会ネットワークの働きを測るのが妥当だと判断したためである。今回また集約的情報は「集約的情報の役立ち度」として測定した。また初職の満足度は、各項目（収入、労働時間、仕事内容、職場の実際の運営方針・理念、人間関係）の満足度を合算したものとした。各変数の詳説は後段で述べる。

## 3.分析方法

### 3.1 使用するデータ

本稿では、2014 年 6 月に東北大学教育学部と山形大学地域教育文化学部が共同で実施したアンケート調査「若年者のライフスタイルと意識に関する調査」で得られたデータを使用した。調査対象は日本全国の 20 歳以上 40 歳未満の男女 500 人であり、実査は郵送調査で行った。有効回答数は 460 で回収率は 92%であった。

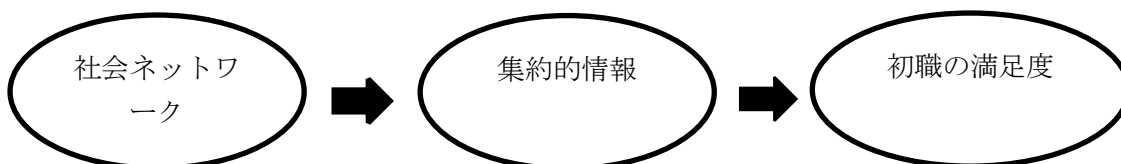


図 2 基本仮説

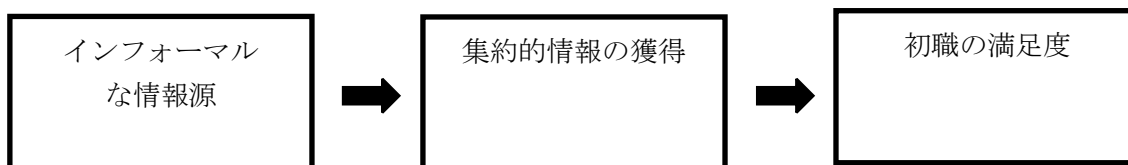


図 3 作業仮説

表1 インフォーマルな手段とフォーマルな手段の振り分け

インフォーマルな手段	家族・親族・保護者，インターンシップ，友人， OB・OG 訪問， (大卒以上の場合) 学校の先生
フォーマルな手段	公的就職支援機関，学校の就職部，就職情報（誌・サイト），会 社説明会・セミナー， (大卒未満の場合) 学校の先生

### 3.2 変数の定義

#### 3.2.1 大卒ダミー

質問紙問 5 (1)「本人学歴」の回答から，学歴に関して「大卒未満 (0)」，「大卒以上 (1)」の 2 値をとる「大卒ダミー」変数を設定した。

#### 3.2.2 インフォーマルダミー

「就職に関する情報を得た手段」をもとに，「インフォーマルな手段 (1)」と「フォーマルな手段 (0)」の 2 値をとる「インフォーマルダミー」変数を設定した。インフォーマルな手段とフォーマルな手段の振り分けは表 1 のとおりである。

「学校の先生」に関しては，大島 (2010) が指摘しているように大卒以上と大卒未満でその役割が異なる。そこで回答者が大卒以上の場合はインフォーマルな手段，大卒未満の場合はフォーマルな手段として分類した。

#### 3.2.3 インフォーマル利用ダミー

「就職に関する情報を得た手段上位 3 つ」をもとに，「インフォーマルな手段を利用した (1)」と「インフォーマルな手段を利用していない (0)」の 2 値をとる「インフォーマル利用ダミー」変数を，情報が役立った順ごとに設定した。さらに，1 番目から 3 番目まですべて回答した人のうち，ひとつでもインフォーマルな手段を利用した場合を，順番の関係ない「インフォーマル利用ダミー」と設定した。

#### 3.2.4 集約的情報

「就職に関する情報の役立ち度」をもとに，「集約的情報の役立ち度得点」を設定した。「会社内の雰囲気」，「会社の将来性」，「詳しい勤務体系」の 3 項目について，「とても役立った=4」，「少し役立った=3」，「あまり役立たなかった=2」，「全く役立たなかった=1」と点数化したうえで，各項目に対して 1 番目から 3 番目をそれぞれ合計し 3 項目それぞれの得点をそれぞれ設定した。さらに 3 項目を合算したものを集約的情報得点とした。

#### 3.2.5 初職における満足度

「初職の職場に関する満足度」をもとに、「初職における満足度得点」を「入職当初」、「入職 1~2 年後」の 2 時点に分け算出した。「仕事内容」、「収入」、「労働時間」、「職場の実際の運営方針、理念」、「職場の人間関係」の 5 項目を満足=4 点、やや満足=3 点、やや不満=2 点、不満=1 点と点数化し、5 項目の点数を合算したものを「初職における満足度得点」と設定した。

### 3.3 分析手法

本稿は、データの特性をつかむための基礎分析では、度数分布表や平均値などの記述統計量を示し検討を行った。また仮説に関わる分析では、主に回帰分析を用いて検証した。独立変数と従属変数については分析結果の項で述べる。

## 4. 分析結果

**表 2 情報入手手段の内訳**（括弧内は女性の占める人数を表す）

	1 番目	2 番目	3 番目
学校の先生	78(51)	57(32)	18(9)
公的就職支援機関	35(17)	22(15)	17(7)
家族・親族・保護者	45(17)	37(21)	32(18)
インターンシップ	5(1)	4(2)	2(0)
学校の就職部	77(46)	49(32)	25(15)
就職情報(誌・サイト)	101(52)	59(27)	30(16)
友人	20(9)	18(7)	33(19)
OB・OG訪問	5(0)	4(3)	6(2)
会社説明会・セミナー	52(24)	53(27)	40(27)
その他	26(14)	5(3)	3(2)
合計	444(231)	308(169)	206(115)

### 4.1 データの特性に関する基礎分析

#### 4.1.1 情報入手手段の内訳

問 36 では「情報入手手段の内訳」(表 2) とそれに対する「集約的情報の役立ち度」(表 3) を尋ねた。就職情報の入手手段として 1 番目に役立ったとする回答のうち最大のものは、男女ともに「就職情報(誌・サイト)」であった。フォーマルな手段として未だ多くの就職活動生が紙面ないしネットを通じて公式な情報を得ているといえる。次いで、「学校の先生」、「学校の就職部」が高い度数を示している。これらの項目は特に大卒未満からの回答者が非常に多く、先行研究における大卒就職と高卒就職間のメカニズムの相違を如実に示す結果となった<sup>1)</sup>。一方、インフォーマルな手段として期待された「インターンシップ」や「OB・OG 訪問」は、3 番目までの回答においてもほぼ選択されなかった。近年最も注目を集める手段であるが、今回対象とした 20 歳~39 歳の間ではそれほど就職後に役立ったという意識が見られなかった。インフォーマルな手段としては、1 番目から 3 番目のいずれにおいても「家族・親族・保護者」や「友人」という回答が多数を占めており、予想

以上に身内から有意義な情報を得ている可能性がここから示唆される。

#### 4.1.2 集約的情報の役立ち度

問 36 の後半では、先に回答してもらった情報手段で集約的情報が得られるのか、またそれがどれだけ効果を持つものなのかについて検証した(表 3)。まず注目すべきは、男性に比べ、女性の方が集約的情報に対して「役立った」と回答する傾向が高いことである。実際の所、後の問 37 で検討する「初職満足度」についても概して女性の方が高くなる傾向を示している。男女差に関する検討については、時間的な制約もあって本研究では省略するが、一つの可能性としては男女のキャリア観の違いが影響しているのかもしれない。また情報の種類別に見ると、いずれの順においても、「詳しい勤務体系」に関する情報は高い平均値を示している。他の情報に比べ、より具体的な情報を得られ、即効性があるという点では十分考えられ得る結果といえるだろう。とはいえ、他の 2 種類の情報に関しても、性別を問わずいずれも点数の平均値 (2.5) 以上を示している。

表 3 集約的情報の役立ち度 (4 段階)

		N		平均値		標準偏差		分散	
		男	女	男	女	男	女	男	女
1番目で選択した回答	会社内の雰囲気	214	232	2.93	3.13	1.36	1.30	1.86	1.69
	会社の将来性	213	232	2.85	3.07	1.35	1.29	1.82	1.66
	詳しい勤務体系	213	232	3.35	3.48	1.22	1.30	1.48	1.69
2番目で選択した回答	会社内の雰囲気	148	180	2.93	3.26	1.20	1.22	1.44	1.48
	会社の将来性	147	180	2.91	3.19	1.18	1.10	1.40	1.21
	詳しい勤務体系	147	180	3.14	3.37	1.21	1.20	1.45	1.45
3番目で選択した回答	会社内の雰囲気	104	123	2.88	3.16	1.26	1.15	1.59	1.33
	会社の将来性	103	123	2.83	3.07	1.18	1.14	1.40	1.31
	詳しい勤務体系	103	123	2.96	3.26	1.24	1.18	1.55	1.39

表 4 入職直後及び入職 1-2 年後の初職満足度 (4 段階)

		N		平均値		標準偏差		分散	
		男	女	男	女	男	女	男	女
入職直後	仕事内容	212	238	2.65	2.72	0.91	0.94	0.84	0.89
	収入	212	238	2.50	2.66	0.94	1.01	0.88	1.03
	労働時間	211	237	2.54	2.68	0.98	1.01	0.96	1.02
	職場の実際の運営方針、理念	212	238	2.41	2.59	0.92	0.92	0.85	0.85
	当初の職場の人間関係	212	238	2.69	2.66	0.90	1.07	0.80	1.15
入職1-2年後	仕事内容	197	206	2.44	2.71	0.98	0.97	0.96	0.95
	収入	197	206	2.31	2.59	0.96	1.04	0.93	1.07
	労働時間	196	206	2.32	2.50	1.00	1.02	1.01	1.03
	職場の実際の運営方針、理念	196	205	2.17	2.38	0.92	0.98	0.85	0.96
	職場の人間関係	196	205	2.58	2.59	1.00	1.10	0.99	1.21

#### 4.1.3. 初職満足度

問 37 では、問 36 で検証したインフォーマルな手段、集約的情報が実際に作用し得るのかを測定するために初職の満足度について測定した (表 4)。項目全体として、女性の方がやや高い平均を示す傾向があるのは先に述べた通りである。その他に指摘できる傾向とし

て、入職 1-2 年後に比べて入職直後の方がいずれの項目も平均値が高いということが挙げられる。ただ、これは後の分析時にも通ずる所だが、このような満足度の区別は、回答者の記憶に頼らざるを得ない部分が多分に大きく、必ずしも厳密で正確なものとは言えない側面もある。本調査が、初職へ入職後、一定期間を経てからの調査である事が多い以上、この両者についてはあくまで参考程度の区別と捉えるのが適当である。

## 4.2 仮説の検証

### 4.2.1 初職満足度に影響を与える諸要因

これまででも指摘した通り、先行研究では転職段階において社会ネットワークが職業満足度の上昇に一定程度寄与していることを明らかにしているが、初職段階におけるその効用を明らかにした研究はあまり見受けられない。したがって本研究の仮説検証にあたっては、職業満足度を規定する諸要因の中で初職段階においても社会ネットワークが影響を与えるか否かを検討する必要がある。そこで本項では、まず社会ネットワーク手段も含めた初職

**表 5 初職満足度を従属変数とする重回帰分析（左：入職当初、右：入職 1-2 年後）**

入職当初の満足度を被説明変数とする重回帰分析				入職1-2年後の満足度を被説明変数とする重回帰分析			
	B	$\beta$	s.e.		B	$\beta$	s.e.
(定数)	10.936		2.432 ***	(定数)	9.187		2.303 ***
教育年数	-0.043	-0.021	0.165	教育年数	-0.066	-0.033	0.155
インフォーマルダミー	0.672	0.087	0.608	インフォーマルダミー	1.303	0.168	0.592 **
男性ダミー	-0.688	-0.092	0.586	男性ダミー	-1.361	-0.183	0.566 **
正規雇用ダミー	-0.918	-0.108	0.67	正規雇用ダミー	-0.76	-0.089	0.649
家庭環境	1.123	0.276	0.323 ***	家庭環境	1.583	0.393	0.307 ***
R <sup>2</sup>	.098			R <sup>2</sup>	.206		
Adj R <sup>2</sup>	.067			Adj R <sup>2</sup>	.178		
N	154			N	148		
※B:非標準化回帰係数 $\beta$ :標準化回帰係数				※B:非標準化回帰係数 $\beta$ :標準化回帰係数			
***p<.01 **p<.05 *p<.10				***p<.01 **p<.05 *p<.10			

満足度に影響を与えると思われる諸要因を独立変数とした重回帰分析により、社会ネットワーク手段が満足度上昇に寄与するかどうかについて検討する。その際、初職満足に関して入職当初と入職 1-2 年後で異なる可能性も考慮し、2 時点それぞれの初職満足度を従属変数として重回帰分析を施すこととする<sup>2</sup>。

表 5 は、上記の分析結果を示したものである。まず全体を通して指摘できることは、入職直後と入職 1-2 年後で大きく傾向が異なるということである。その理由については、社会ネットワークが効果を発揮するのに数年の期間を要することが予想されるが、本研究ではこれ以上詳しい分析を行うことは難しいのであくまで推測するに留めておく。

唯一、2 時点で高い影響力を示したのは「15 歳時の家庭環境」である。いずれの時点でも 1%水準で統計的に有意な結果が得られた。子ども時代の家庭環境が職業満足度に一定の効果を持つ可能性を示唆している点は興味深い。斉藤・鈴木・ピラール (2011) は、親子間の家庭環境が子の初職満足度に一定の効果を及ぼすことを既に明らかにしているが、本分析ではこれをさらに裏付ける結果となった。また、他にも「性別」が 1-2 年後の初職



満足度において有意差を見せており、とりわけ女性の方が、初職の満足度が高いことが明らかになった。一般に、女性の方が社会参加の機会が乏しく、職業満足度も低いと思われたが、実際はそうした結果には至らなかった。

仮説検証に必要なインフォーマル手段の利用、すなわちここでいう インフォーマルダミーに関しては、入職直後では有意差を持たなかったものの、入職 1-2 年後の時点では 5% 水準で統計的に有意な結果が得られた。このことから、転職段階のみならず、初職段階においても社会ネットワーク手段が、初職満足度の上昇に一定程度寄与していると見ることができるであろう。以下の分析では、この知見を前提として分析を進める。

#### 4.2.2 社会ネットワークが初職満足度に与えるメカニズム

次に前項を踏まえて、本項では、社会ネットワーク手段がいかにして初職満足度の上昇に寄与しているのか、すなわち第 2 章で設定した仮説の検証を行う。

その手順としては以下の通りである。まずインフォーマルな手段を使った人の中で、集約的情報を得ていた人 (1) と集約的情報を得ていない人 (0) とする新変数を作り、それぞれの初職満足度にどのような効果の相違が見られるかを検証する。その際、集約的情報は、「会社内の雰囲気」、「会社の将来性」、「詳しい勤務体系」とこれら 3 つの情報を総合した「集約的情報 (総合)」の 4 つの項目をそれぞれ従属変数として、インフォーマルな手段のもたらす効果をそれぞれ単回帰分析で検証する。また前項と同じく、入職直後と入職 1-2 年後でその効果が異なると予想されることから、初職の満足度もこれに従って区別することにする。また、フォーマルな手段を使った人の中でも同じく上述のように分類し単回帰分析を実施した。というのも、集約的情報がフォーマルな手段を通じて入手できる場合も考えられるからである。

表 6 は、ここまで述べてきた手続きに従い出力した回帰分析の結果を示したものである。ここから読み取れる傾向として以下の 2 点が挙げられる。第一に、情報入手手段別に大きく区別した時、フォーマルな手段は統計的に有意な結果とならないものが多く影響力が弱いに対し、インフォーマルな手段は入職当初の「会社内の雰囲気」を除いて、いずれも有意差を持っているということである。このことから二つのことが示唆される。まず集約的情報の入手可否に対して情報入手手段の種類が影響している可能性が指摘できる。つまり、フォーマルな手段を利用してもなかなか集約的情報を手に入れることが困難であり、こうした情報はもっぱらインフォーマルな手段を通じて入手しているかもしれない。あるいは、仮にそうした情報を手に入れていたとしても、満足度の上昇につながる有意義な情報となり得ないという可能性も考えられる。第二に、インフォーマルな手段を利用した者の中でも、集約的情報を得ている方が満足度の高い傾向となることである。これは、単に社会ネットワークを利用しただけでは満足度上昇にはつながらず、この手段を通じて集約的情報を得た者が初職満足度を高めていることを示唆している。なお、フォーマルな手段を利用した者でも、何かしらの集約的情報を得ていると、初職満足度が上昇しており、集約的情報が初職満足度に対して持つ正の効果は大きいと思われる。以上これらの事を総合するに、先に掲げた仮説は概ね支持されたとみて良さそうである。

集約的情報の種類別の効果を検討すると、とりわけ入職当初の「会社の将来性」は初職

満足度に対して約 3.7 点の上昇につながっている。確かに入社したばかりで不安が付き纏う新入社員にとって、今後自分が長く勤めるであろう会社の展望について知っておくことは自身にとっての今後のキャリアにもつながる重要な情報足り得る。それゆえ、この集約的情報が入職直後において新入社員にもたらす意義は大きいと思われる。また、入職当初では有意とならなかった「会社内の雰囲気」についても、入職 1-2 年後においては、その差が 5%水準で有意な結果が得られた。先にも述べたように、この数年の差は回答者の記憶に頼らざるを得ない面も大きく、結論に関する断言は避けなければならないが、仮にこの数年の差が厳密なものであれば、入社前に得られた「会社内の雰囲気」に関する集約的情報が効果を持つのは、ちょうど会社に慣れ親しんできた頃、つまり入社数年後である可能性が示唆される。

一方、「詳しい勤務体系」に関する集約的情報は 1-2 年後にその効果が弱まっており検討を要するが、一つの可能性としては、仕事や上司との付き合い、会社等の仕組みに少しずつ融通してきた所で、あまり「詳しい勤務体系」といった情報を知る必要性を感じなくなる場合があり得る。それでも、1-2 年後時点において、10%水準で統計的に有意な差が得られており一定の効果をもたらしている。

**表 6 集約的情報が初職満足度に与える影響（回帰分析）**

（上：インフォーマルな手段を利用した者 下：フォーマルな手段を利用した者）

集約的情報が入職当初の満足度に及ぼす影響(1/回帰分析)						
	B	s.e.	R2	Adj R2	N	
「会社内の雰囲気」	1.316	1.144	.018	.004	73	
「会社の将来性」	3.743	0.894	.191	.180	76	***
「詳しい勤務体系」	2.729	1.292	.055	.043	78	**
集約的情報(総合)	1.447	0.462	.131	.118	67	***

集約的情報が入職1-2年後の満足度に及ぼす影響(1/回帰分析)						
	B	s.e.	R2	Adj R2	N	
「会社内の雰囲気」	2.681	1.209	.068	.054	69	**
「会社の将来性」	2.196	0.99	.066	.052	72	**
「詳しい勤務体系」	2.144	1.28	.038	.024	73	*
集約的情報(総合)	1.211	0.497	.090	.075	62	**

集約的情報が入職当初の満足度に及ぼす影響(F/回帰分析)						
	B	s.e.	R2	Adj R2	N	
「会社内の雰囲気」	0.588	1.126	.006	-.015	50	
「会社の将来性」	0.739	1.138	.009	-.012	48	
「詳しい勤務体系」	0.089	1.202	.059	.040	50	*
集約的情報(総合)	0.51	0.498	.023	.001	47	

集約的情報が入職1-2年後の満足度に及ぼす影響(F/回帰分析)						
	B	s.e.	R2	Adj R2	N	
「会社内の雰囲気」	0.186	1.156	.001	-.022	47	
「会社の将来性」	1.488	1.125	.038	.016	46	
「詳しい勤務体系」	1.688	1.226	.040	.019	48	
集約的情報(総合)	1.211	0.497	.090	.075	62	**

※B:非標準化回帰係数      \*\*\*p<.01   \*\*p<.05   \*p<.10

## 5. 結論

本稿では、(1) 社会ネットワークの利用が初職満足度の上昇に一定の効果を持つこと、(2) その効果は社会ネットワークの利用によって得られる集約的情報によるところが大きいことを明らかにした。我々の仮説は概ね支持されたと言えるだろう。しかし、この仮説をそのまま知見として提唱するにあたっては分析上未だ不十分な所がある点も指摘しておかなければならない。まず第一に、全体としてサンプル数が少ないという問題である。今回の分析では、就職活動時に利用した情報入手手段を3つすべて回答した者しか分析対象とすることが出来ず、結果として、全体460人のうちの154人(1・2年後の満足度は148人)からの回答しか得られなかった。

第二に、本研究で用いている概念が、多義的で誤解を生みかねない表現を用いてしまったという問題である。例えば、“社会ネットワーク”と“インフォーマル”という言葉については、意味として重なり合う部分も大きいですが、厳密には同義語ではない。前者は「人と人とのつながりの中で生じる関わり合い」を意味するのに対し、後者は、「会社説明会や就職情報誌といった世間一般の意識する所の正式な手段以外の手段」を指す。そのため、「就職情報サイト以外のサイト」は“インフォーマル”ではあるが“社会ネットワーク”として他の手段と同様に扱うことは不自然であるとして分析からは除外した。概念そのものを明確にしておかなければ、その結果としての結論も実に不明瞭なものにならざるを得ない。この問題についても、先行研究の読み込み、とりわけ一部分のみならず文脈全体を踏まえた解釈を試みることで十分解消できる。本稿執筆に際しては、極力これら2点を意識し分析・検証を行ったつもりだが、まだまだ不十分で至らぬ所があることは認めなければならない。

第三に、初職に入職してから発生する要因の存在を考慮しきれていない可能性である。本分析においては主要な要因である社会ネットワークの利用の他に、教育年数、性別、雇用形態、家庭環境を初職満足度に寄与すると予想して分析したが、雇用形態を除いてはいずれも入職以前に就職者が所持しているものである。しかし、会社の業績が就職者の入職後に突如悪化し、ボーナスなど収入が減るといったことは当然起こり得る問題であり、それが初職満足度に影響を与える要因となり得ることも念頭に置いておかなければならない。

以上のように反省・考慮すべき問題はあるが、本稿で我々が明らかにしたことから、「就職活動機会の不平等」が存在しているといえる。社会ネットワークの利用の有無という情報入手手段の違いが初職満足度の違いを生み、ひいては早期離職にまで影響を及ぼすことが予想される。とすると、いかにして社会ネットワーク資源を平等にするか、あるいは現在は社会ネットワークからしか得られない集約的情報をいかにして公平に提供するかが論点となる。本研究では社会ネットワークとして大卒以上における学校の先生、家族・親族・保護者、インターンシップ、友人、OB・OG訪問を使用した。社会ネットワークの中でも家族や友人といった人間関係と、インターンシップやOB・OG訪問といった企業側とのやり取りに二分される。このうち政策的に社会ネットワーク資源を平等に近づけるような対応しやすいのは後者のほうであろう。例えば就職活動において学生がインターンシップに行くことを義務化する規定を設けた大学は国がその費用を補助する、あるいはすべての大学においてインターンシップを義務付ける等の施策をすれば、社会ネットワーク利用は格段に広がるのではないだろうか。とはいえ、社会ネットワークの利用の徹底にのみ尽

力しては、情報入手手段として主流になりすぎ、それらを利用しても外延的情報しか得られず、集約的情報が得られにくくなってしまいうことも考えられる。就職情報誌・サイトや会社説明会・セミナーといったフォーマルな情報入手手段との折り合いを付けつつ、大学側と企業側とで連携を取りながら新規卒業者の就職活動機会の平等化を進めていく必要があるだろう。

ここまで社会ネットワークに関する政策の可能性を述べたが、決して集約的情報が得られなければ初職満足度を維持できなくなるというわけではなく、職場となる会社の環境を改善することでも対応できる。収入や労働時間については労働基準法の見直し、職場の人間関係については一定程度グループや集団での職務を設けることを企業に義務付ける等の施策が考えられる。

日本を支える若年層の労働力を失わないためにも、社会ネットワークや集約的情報と職場環境の両面から、初職満足度の維持向上を図っていくことが望まれる。

#### 【注】

1. 高卒・大卒間における就職のメカニズムを指摘した先行研究として、大島（2010）が有名である。なお、1 番目に「学校の就職部」「学校の先生」と回答した割合について、大卒未満は 127 人/297 人（42.8%）、大卒以上は 28 人/147 人（19.0%）と本研究においても大きな違いが読み取れる。
2. 初職満足度の説明変数に関しては、岡部（2007）における仕事満足度調査の際の項目を援用した。ただ初職満足度の判断に際してふさわしくない、「年齢」、「既婚ダミー」、「年収」、「仕事能力」は除いてある。また、同じく初職満足度を測定した調査について、斉藤・鈴木・ビラル（2011）が、「家庭環境」を含めた分析を行っており、本調査においても該当する質問項目があることから、同じく説明変数として導入を試みた。

#### 【文献】

- Granovetter, Mark, 1973, "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, 78(6): 1360-80.
- 堀有喜衣, 2009, 「地方の若者の就業行動と移行過程」労働政策研究報告書。
- 厚生労働省, 2009, 『平成 21 年度若年雇用実態調査結果』。
- Lin, Nan and Mary Dumin, 1986, "Access to occupations through social ties," *Social Networks*, 8(4): 365-85.
- 三輪哲・石田賢示, 2010, 「大卒就職における社会ネットワークの効果」『東北大学教育学研究年報』, 59(1): 39-56.
- 文部科学省, 『学校基本調査 各年版』。
- 日本労働研究機構, 2003, 『資料シリーズ No.137 転職のプロセスと結果』, 日本労働研究機構。
- 岡部悟志, 2007, 「仕事満足にみる若年非正規雇用の現代的諸相——非正規・男性・未婚に着目して」『理論と方法』22(2): 169-187.
- 大島真夫, 2010, 「大学就職部の斡旋機能とその効果」荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学——データからみる変化』東京大学出版会, 129-150.

- 大島真夫, 2012, 『大学就職部にできること』 勁草書房.
- 労働政策研究・研修機構, 2008, 『「日本的高卒就職システム」の変容と模索』 労働政策研究報告書 97, 労働政策研究・研修機構.
- Rees, Albert, 1966, "Information Networks in Labor Markets," *American Economic Review*, 56(1): 559-566.
- 斉藤知洋・鈴木野乃香・ビラール=ニロファール, 2011, 「親の職業威信が子の初職に及ぼす影響」三輪哲・山本英弘『平成 23 年度東北大学教育学部・教育学実習「統計的調査実習」報告書』東北大学教育学部教育政策科学研究室.
- 鈴木伸生, 2011, 『大卒就職における OB 利用の効果と機会格差』東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ.
- 渡辺深, 1991, 「転職——転職結果に及ぼすネットワークの効果」『社会学評論』42(1): 2-16.
- 渡辺深, 2008, 「新しい経済社会学——日本の経済現象の社会学的分析」渡辺深編『転職者のジョブ・マッチング過程』, 上智大学出版会.



# 教育意識の再生産構造

## 親からの教育行動に対する満足度に着目して

金子由真・塚本祐揮・藤井奈々子・綿引里沙  
(東北大学教育学部)

### 1. 問題の所在と本稿の目的

この調査の目的は、教育意識の再生産過程の一端を明らかにすることである。頻繁に耳にする言葉であるが、一口に「教育意識」といってもその定義をとらえようとすると、あいまいに感じる。原田(1975)は、「教育意識は、いわゆる社会意識・政治意識、生活意識などと解きがたく結びついているので、教育意識だけを切り離してとらえることはできない。」と指摘している。

「教育意識」について考えるにあたり原田(1975)が述べている定義をもとにした。原田は教育意識をこのように4つに類型化している。親—子間、または教師—生徒といった①教育課程のレベル、②地域住民などの意識における教育組織のレベル、③教育制度のレベル、④教育政策決定過程においてあらわれるとされる教育政策のレベル、である。今回の研究においては、①の親子間においてみられるであろう教育意識に着目していく。

そして「教育意識の再生産」というテーマに立ち返ってみる。教育社会学という観点から「格差」というものについて考える際、その要因として挙げられる主なものには家庭環境、親の学歴、教育への経済投資などがある。その数ある中から、上記の分類における①である親と子の教育意識がどのように形成されるのか、そして自分の親から受けた教育とそれに対する評価がその形成要因となると考えた。

親と子における教育意識の形成要因として、親の学歴、経済状況、社会階層などの先行研究はすでに多く存在しており中井(2011)、教育意識研究の重要性は確かである。だが、親から受けた教育、それに対する評価を形成要因としている研究はなかった。本田(沖津)(1998)は、SSM調査の結果を分析し、いわゆる「教育熱心な母親」の娘世代には、母親に対して反発するなどの反作用が見いだされるとしている。だが、親が子供にどれほど教育的な面で干渉するのか、ということ、ひいてはその子ども本人が大人になってからどのように子どもに接しようと思うようになるかの先行研究は見つからなかった。

これらのことより、本研究では、教育意識の再生産構造の一端となるだろう親から受けた教育、そしてその評価について考察する。それと同時に調査対象者の子どもの有無、学歴、性別、既婚か未婚か、などの要素も含めて分析を行った。

### 2. 仮説

今回の研究では、親からの教育行動に関する満足度を第三変数として、それが子育て意識にどのように影響するのかに注目した。子育て意識には「過干渉」・「放任主義」という大きく2つのパターンがあると仮定し、第三変数によって子育て意識が子どもに過干渉になる場合と、そうではなく放任主義になる場合のどちらにもなり得ると考えた。つまり、

交互作用が働くと考えたのである。

原田(1975)によると、子どもと親との相互的な働きかけのなかで、親の教育意識も変化しうると述べており、本田(1998)は、教育ママの娘世代には、母親の反作用が見出されると述べている。先行研究により、我々は親の教育意識が子どもの子育て意識に影響が及ぶことを確認したが、その交互作用については言及されていない。

そこで、「親の教育行動に対する子どもの評価が高ければ、その教育行動は子どもに継承され、低ければ継承されない」という仮説を設定し、今日の若年層に対して調査を行う。

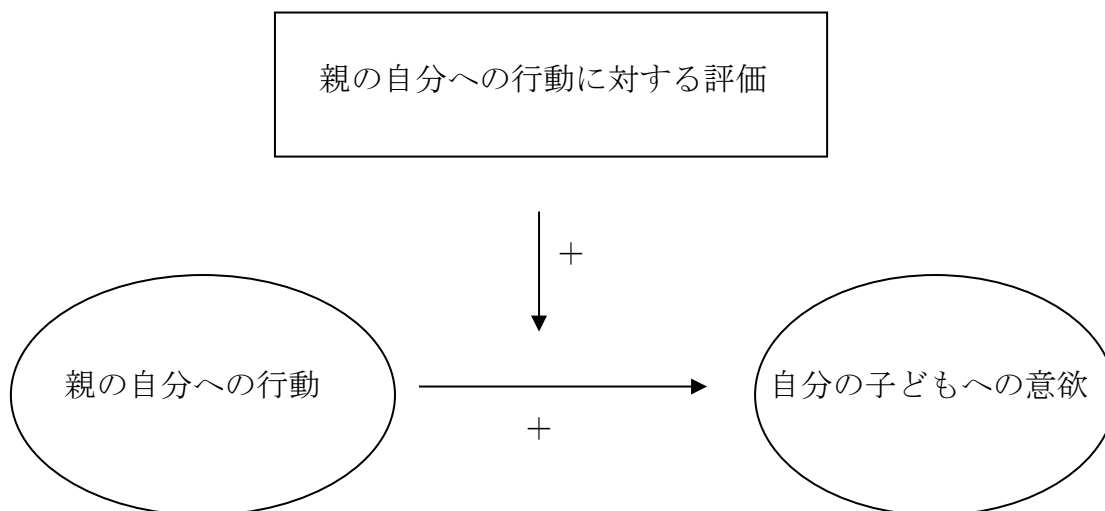


図 1 仮説の概念図

・教育行動に対する満足度

本田(1998:95)は、SSM 調査データを用いて子育て意識の本人教育年数、親の教育年数の影響について検証し、本人学歴や親の学歴が高いほど子育て意識も積極的になることを示している。そこで、本研究では大卒以上ダミー変数、男性ダミー変数、既婚ダミー変数、子持ちダミー変数を作成した。

また、親の教育行動を教育行動得点、子どもへの教育意識を教育意識得点として数値化し、親からの行動への評価を満足ダミー変数(満足:大変満足・まあ満足/不満:あまり満足ではない・まったく満足ではない)に置き換え、その満足度によって子育て意識がどのように変わるのかを確かめる。

<仮説 親の教育行動に対する子どもの満足度が高ければ、その教育行動は子どもに継承され、低ければ継承されない>

さらに、どの時点(12・15・18 歳時)の満足度の影響が強いのかについても検証する。

3. データと方法



### 3. 1 データ

本稿で使用したデータは、2014年6月に東北大学教育学部・教育学実習(統計的調査実習)と山形大学地域教育文化学部・社会調査実習が合同で実施した、「若年者のライフスタイルと意識に関する調査」である。日本全国の20歳以上40歳未満の男女(学生は除く)を調査対象とし、郵送法による調査を行った。計画サンプルサイズは500名、有効回収数は460名(回収率92.0%)である。

### 3. 2 変数

分析結果について説明する前に、本研究で使用する変数の算出方法について以下で述べていく。

#### ① 子どもの有無および子どもの年齢

子どもの有無について、問2において「あなたには現在子供は何人いますか(いない場合は0と記入してください)また、一番上のお子さんは何歳ですか」と尋ねた。0と回答した人には現在子供はいないと考えられるため、0と記入したのにもかかわらず子どもの年齢を記入した人については分析から除外した。また、子どもが現在いる人を1、いない人を0とする子持ちダミーを作成した。

#### ② 親からの教育行動得点

親の自分への行動について、問39において尋ねた。その際、回答者に親がいない場合や親ではなく主に祖父母から教育を受けた場合などが考えられたため、「あなたが家族の中でもっとも接する機会の多かった方から受けた教育についてうかがいます」という質問をした。家庭環境に対する評価(満足度)の時点ごとの影響の違いについて検証するため、問39においても12歳時・15歳時・18歳時のそれぞれの段階でどのような教育を受けてきたのかについて尋ねた。問34と対応させるように、「a. 勉強しなさいとよく言われた」「b. 本を読むよう勧められた」「c. 家の手伝いをしなさいとよく言われた」「d. 自分の意見を聞いてくれた」「e. 学校の宿題を手伝ってもらった」「f. 進路を決める際に相談にのってくれた」「g. 早寝早起きをするように言われた」という7つの質問項目を設け、あてはまるものすべてに○をつけてもらった。そして各時点(12歳時・15歳時・18歳時)で○の数を0点から7点に得点化し、親からの教育行動得点とした。そして、親からの教育行動得点を独立変数とした。

#### ③ 家庭環境に対する評価(満足度)

親から受けた教育行動に対する評価、すなわち親が自分にしてくれた教育に対する満足度について、問40において「今振り返ってみて、ご自身の家庭環境をどのように評価していますか。」という形式で尋ねた。ここで家庭環境とは親の収入や学歴などを指すのではなく、親から子どもの頃にどのような教育を受けたかということ指す。この質問においても12歳時頃、15歳時頃、18歳時頃の各時点に分けて回答してもらった。また問40の「1大変満足 2まあ満足 3あまり満足ではない 4まったく満足ではない」という4つの選択肢を値が大きくなるほど満足度が高くなるように変換し、さらに「満足:大変満足, まあ満

足」「不満:あまり満足ではない, まったく満足ではない」という本人満足ダミーを作成した。

#### ④ 子どもへの教育意識得点

自分の子どもへの意欲について, 問 34 において「あなたは自分の子どもにどのように接したいと思いますか」と尋ねた。その際, 子どもが複数いる回答者, あるいは子どもがいない回答者が予想されたため, 「子どものいる方は一番上の子どもについて, いない方は, お子さんがいることを想定してお答えください。」という条件を設けた。また, 家庭環境に対する評価(満足度)の時点ごとの影響の違いについて検証するため, 問 34 においても 12 歳時・15 歳時・18 歳時のそれぞれの段階でどのように子どもに接したいかを尋ねた。自分の子どもへの意欲について, 「a. 勉強するように声をかける」「b. 本を読むように勧める」「c. お手伝いをさせる」「d. 子どもの意見をできるだけ限り聞いてあげる」「e. 宿題をみてあげる」「f. 進路について話し合う」「g. 早寝早起きをするように言う」という 7 つの項目を設け, あてはまるものすべてに○をつけてもらった。そして各時点(12 歳時・15 歳時・18 歳時)で○の数を 0 点から 7 点に得点化し, 子どもへの教育意識得点とした。そして, 子どもへの教育意識得点を従属変数とした。

#### ⑤ 性別

問 1 において尋ねた性別について, 1 を男性, 0 を女性とする男性ダミーを作成した。

#### ⑥ 既婚か未婚か

現在結婚しているかについて尋ねた問 9 の「1 既婚 2 未婚 3 離別 4 死別」という 4 つの選択肢を用いて既婚ダミーを作成した。2, 3, 4 を未婚として扱った。

#### ⑦ 本人最終学歴

問 3(1)a で尋ねた回答者自身の最終学歴について, 大学・大学院を大卒以上, 中学校・高等学校・専修学校(専門学校)・短期大学・高等専門学校を大卒未満とする大卒以上ダミーを作成した。

### 3. 3 分析方法

まず, 親から受けた教育と自分の子どもに対する教育意識に関連があるかについて, 独立変数を親からの教育行動得点, 従属変数を子どもへの教育意識得点とするクロス表を各時点(12 歳時・15 歳時・18 歳時)で作成し, カイ二乗検定を行った。次に, 本人満足ダミーを第三変数として 3 重クロス表を各時点で作成してカイ二乗検定を行い, 満足度による影響を調べた。さらに, 子どもへの教育意識得点を従属変数とし, 独立変数として親からの教育行動得点の他に男性ダミー, 既婚ダミー, 子持ちダミー, 大卒以上ダミーを投入して重回帰分析を行った。こちらも各時点で, さらに本人満足ダミーによってデータを分割して重回帰分析を行った。

## 4. 分析結果

### 4. 1 基礎分析

仮説の検証に入る前に、今回の調査で得られた基礎的なデータについて述べておく。

#### 4. 1. 1 子どもの有無および年齢

子どもの有無および年齢は下図のようになった。今回の調査では、子どもが現在いると回答した人は 180 人(39. 8%)、いないと回答した人は 272 人(60. 2%)であり、全体の約 6 割に現在子どもがいないという結果になった。また、0 歳から 18 歳までの子どもが存在しており、特に 0 歳から 7 歳の子どもの存在が約 6 割を占めていた。

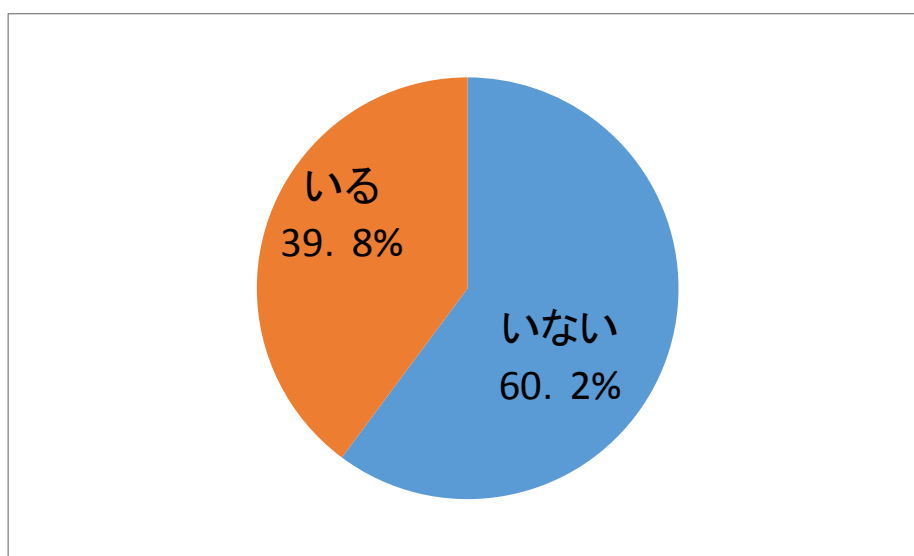


図 2 子どもの有無 N=452 (単位:%)

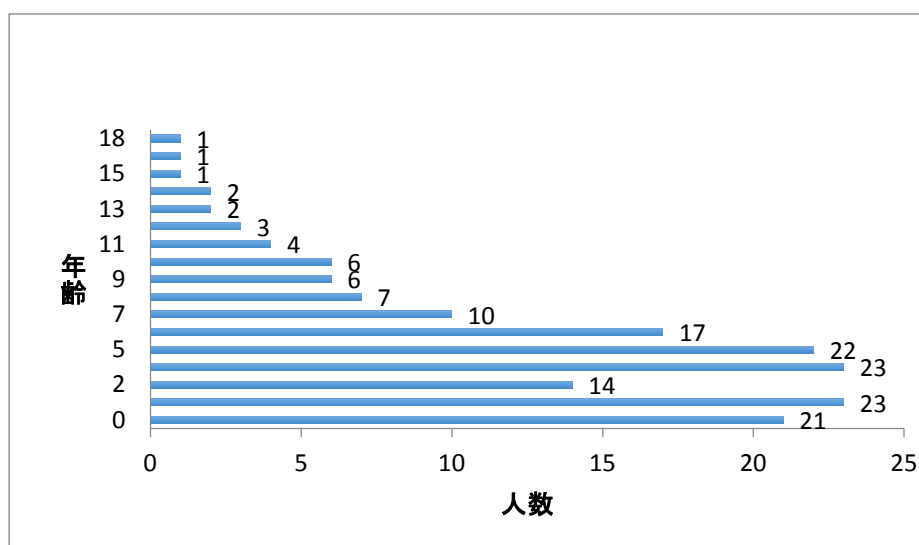


図 3 子どもの年齢 N=178 (単位:人)

#### 4. 1. 2 親からの教育行動得点

問 39 で尋ねた親からの教育行動得点について、○のついた数は次の表の通りである。

表 1 質問項目 a

	勉強しなさいとよく言われた		
	12歳時	15歳時	18歳時
言われなかった	287	284	400
言われた	187	171	55
計	474	455	455

表 2 質問項目 b

	本を読むように勧められた		
	12歳時	15歳時	18歳時
勧められなかった	310	402	424
勧められた	145	53	31
計	455	455	455

表 3 質問項目 c

	家の手伝いをしなさいとよく言われた		
	12歳時	15歳時	18歳時
言われなかった	211	327	368
言われた	244	128	87
計	455	455	455

表 4 質問項目 d

	自分の意見をよく聞いてくれた		
	12歳時	15歳時	18歳時
聞いてくれなかった	252	249	243
聞いてくれた	203	206	212
計	455	455	455

表 5 質問項目 e

	学校の宿題を手伝ってもらった		
	12歳時	15歳時	18歳時
手伝ってもらわなかった	312	419	443
手伝ってもらった	142	34	11
計	454	453	454

表 6 質問項目 f

	進路を決める際に相談にのってくれた		
	12歳時	15歳時	18歳時
のってくれなかった	383	249	243
のってくれた	71	205	211
計	454	454	454

表 7 質問項目 g

	早寝早起きをするように言われた		
	12歳時	15歳時	18歳時
言われなかった	240	341	378
言われた	215	114	77
計	455	455	455

質問項目 a, b, c, e, g については、年齢が上がるにつれて親が関わったと回答した人の割合が少なくなっている。d については年齢の上昇による変化はあまり見られず、f については年齢が上がるにつれて親が関わる割合が増えている。これは、15 歳時、18 歳時で高校受験、大学受験、就職など進路決定の場面が年齢の上昇とともに増加するためであると考

えられる。

#### 4. 2<仮説>「親の教育行動に対する子どもの評価が高ければ、その教育行動は子どもに継承され、低ければ継承されない」の検証

##### 4. 2. 1 本人への教育行動と子どもへの教育意識

本人への教育行動と子どもへの教育意識との間に関連が見られるかどうかを検証すべく、12歳・15歳・18歳のそれぞれにおいて、問34親からの教育行動得点を行に、問39子どもへの教育意識得点を列としてクロス集計を行った。12歳・15歳・18歳それぞれの段階において、結果は表8・9・10に示す。

**表8 親からの教育行動得点（12歳）×子どもへの教育意識（12歳）クロス集計結果**

	子どもへの教育意識得点(12歳時)							合計	
	0	1	2	3	4	5	6		
親からの教育行動得点(12歳時)	0(0%)	1(2.9%)	1(2.9%)	9(26.5%)	3(8.8%)	7(20.6%)	5(14.7%)	8(23.5%)	34(100%)
1	1(1%)	2(1.9%)	13(12.4%)	7(6.7%)	14(13.3%)	27(25.7%)	21(20%)	20(19%)	105(100%)
2	0(0%)	2(2.1%)	6(6.3%)	9(9.5%)	14(14.7%)	22(23.2%)	23(24.2%)	19(20%)	95(100%)
3	1(1.2%)	0(0%)	2(2.4%)	4(4.8%)	8(9.5%)	17(20.2%)	29(34.5%)	23(27.4%)	84(100%)
4	1(1.6%)	1(1.6%)	1(1.6%)	0(0%)	6(9.4%)	24(37.5%)	13(20.3%)	18(28.1%)	64(100%)
5	1(2.8%)	0(0%)	0(0%)	1(2.8%)	2(5.6%)	7(19.4%)	15(41.7%)	10(27.8%)	36(100%)
6	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(3.7%)	1(3.7%)	3(11.1%)	11(40.7%)	11(40.7%)	27(100%)
7	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	2(25%)	2(25%)	4(50%)	8(100%)
合計	4(0.9%)	6(1.3%)	23(5.1%)	31(6.8%)	48(10.6%)	109(24.1%)	119(26.3%)	113(24.9%)	453(100%)

$\chi^2=84.548, V=.163, \gamma=.244, p<.01$

**表9 親からの教育行動得点（15歳）×子どもへの教育意識（15歳）クロス集計結果**

	子どもへの教育意識得点(15歳時)							合計	
	0	1	2	3	4	5	6		
親からの教育行動得点(15歳時)	0(16.7%)	15(20.8%)	11(15.3%)	10(13.9%)	7(9.7%)	5(6.9%)	6(8.3%)	6(8.3%)	72(100%)
1	11(9.6%)	14(12.2%)	21(18.3%)	18(15.7%)	20(17.4%)	14(12.2%)	15(13%)	2(1.7%)	115(100%)
2	1(0.9%)	13(12%)	21(19.4%)	12(11.1%)	13(12%)	25(23.1%)	11(10.2%)	12(11.1%)	108(100%)
3	4(4.7%)	4(4.7%)	10(11.6%)	11(12.8%)	20(23.3%)	17(19.8%)	15(17.4%)	5(5.8%)	86(100%)
4	0(0%)	1(2%)	2(3.9%)	6(11.8%)	7(13.7%)	14(27.5%)	15(29.4%)	6(11.8%)	51(100%)
5	1(7.1%)	0(0%)	1(7.1%)	2(14.3%)	0(0%)	5(35.7%)	1(7.1%)	4(28.6%)	14(100%)
6	1(16.7%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(16.7%)	4(66.7%)	6(100%)
7	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(100%)	0(0%)	0(0%)	1(100%)
合計	30(6.6%)	47(10.4%)	66(14.6%)	59(13%)	67(14.8%)	81(17.9%)	64(14.1%)	39(8.6%)	453(100%)

$\chi^2=129.702, V=.202, \gamma=.323, p<.01$

**表 10 親からの教育行動得点（18 歳）×子どもへの教育意識（18 歳）クロス集計結果**

	子どもへの教育意識得点(18歳時)								
	0	1	2	3	4	5	6	7	
親からの教育行動得点(18歳時)	0 40(36.7%)	14(12.8%)	15(13.8%)	15(13.8%)	14(12.8%)	7(6.4%)	1(0.9%)	3(2.8%)	109(100%)
1	20(15%)	8(6%)	32(24.1%)	28(21.1%)	26(19.5%)	13(9.8%)	4(3%)	2(1.5%)	133(100%)
2	11(8.6%)	5(3.9%)	32(25%)	38(29.7%)	17(13.3%)	15(11.7%)	5(3.9%)	5(3.9%)	128(100%)
3	0(0%)	6(10.7%)	8(14.3%)	15(26.8%)	8(14.3%)	14(25%)	3(5.4%)	2(3.6%)	56(100%)
4	1(5.3%)	1(5.3%)	0(0%)	6(31.6%)	3(15.8%)	2(10.5%)	5(26.3%)	1(5.3%)	19(100%)
5	1(14.3%)	0(0%)	1(14.3%)	1(14.3%)	1(14.3%)	1(14.3%)	0(0%)	2(28.6%)	7(100%)
6	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(100%)	1(100%)
7	1(100%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(100%)
合計	74(16.3%)	34(7.5%)	88(19.4%)	103(22.7%)	69(15.2%)	52(11.5%)	18(4%)	16(3.5%)	454(100%)

$\chi^2=157.743, V=.223, \gamma=.320, p<.01$

どの段階においても、統計的に有意な正の相関がみられたため、親からの教育行動が子どもに継承される傾向にあることが確認できた。

**4. 3 親からの教育行動と子どもへの教育意識との相関における、親からの教育行動に対する評価の影響**

**4. 3. 1 三重クロス表による分析**

親からの教育行動と子どもへの教育意識との間の関連に、親からの教育行動に対する評価の影響があるかを検証すべく、先ほどの 12 歳・15 歳・18 歳のそれぞれにおいて、親からの教育行動得点と子どもへの教育意識得点とのクロス集計に、第 3 変数として親からの教育行動に対する評価から作成した、満足ダミー変数を導入した。12 歳・15 歳・18 歳それぞれの段階において、結果は表 11・12・13 に示す。

**表 11 親からの教育行動得点×子どもへの教育意識×満足ダミークロス集計結果(12 歳)**

		12歳子どもへの教育行動得点							合計		
		.00	1.00	2.00	3.00	4.00	5.00	6.00		7.00	
本人12歳満足ダミー 不満	12歳本人への教育行動得点	.00	0	1	1	1	1	3	2	3	12
	1.00	1	0	6	3	2	8	11	11	42	
	2.00	0	1	2	4	3	8	5	2	25	
	3.00	0	0	1	2	2	5	8	6	24	
	4.00	1	1	1	0	0	4	4	4	15	
	5.00	0	0	0	0	1	1	3	2	7	
	6.00	0	0	0	0	0	1	3	3	7	
	合計		2	3	11	10	9	30	36	31	132
$\chi^2=29.204, p=.933$											
満足	12歳本人への教育行動得点	.00	0	0	0	8	2	4	3	5	22
	1.00	0	2	7	4	12	19	10	9	63	
	2.00	0	1	4	5	11	14	18	17	70	
	3.00	1	0	1	2	6	12	21	17	60	
	4.00	0	0	0	0	6	20	9	14	49	
	5.00	1	0	0	1	1	6	12	8	29	
	6.00	0	0	0	1	1	2	8	8	20	
	7.00	0	0	0	0	0	2	2	4	8	
合計		2	3	12	21	39	79	83	82	321	

$\chi^2=96.768, p<.01$

表 12 親からの教育行動得点×子どもへの教育意識×満足ダミークロス集計結果(15歳)

本人15歳満足ダミー		15歳子どもへの教育行動得点								合計	
		.00	1.00	2.00	3.00	4.00	5.00	6.00	7.00		
不満	15歳本人への教育行動得点	.00	4	10	3	4	3	2	4	4	34
		1.00	3	2	6	9	8	7	6	1	42
		2.00	1	5	3	3	6	6	5	2	31
		3.00	0	4	5	3	5	8	3	3	31
		4.00	0	0	1	2	1	6	5	1	16
		5.00	0	0	0	1	0	2	0	1	4
		6.00	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	合計		8	21	18	22	23	31	23	13	159
x <sup>2</sup> =54.549,p=.093											
満足	15歳本人への教育行動得点	.00	8	5	8	6	3	3	2	2	37
		1.00	8	12	15	9	12	7	9	1	73
		2.00	0	8	18	9	7	19	5	10	76
		3.00	4	0	5	8	15	9	12	2	55
		4.00	0	1	1	4	6	8	10	5	35
		5.00	1	0	1	1	0	3	1	3	10
		6.00	1	0	0	0	0	0	1	3	5
		7.00	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	合計		22	26	48	37	43	50	40	26	292

x<sup>2</sup>=113.543,p<.01

表 13 親からの教育行動得点×子どもへの教育意識×満足ダミークロス集計結果(18歳)

本人18歳満足ダミー		18歳子どもへの教育行動得点								合計	
		.00	1.00	2.00	3.00	4.00	5.00	6.00	7.00		
不満	18歳本人への教育行動得点	.00	15	7	11	9	6	4	1	2	55
		1.00	5	0	15	8	12	8	1	2	51
		2.00	3	1	10	9	7	2	2	2	36
		3.00	0	1	1	2	3	4	1	0	12
		4.00	0	1	0	1	0	0	4	1	7
		5.00	0	0	1	1	0	0	0	0	2
	合計		23	10	38	30	28	18	9	7	163
x <sup>2</sup> =79.679,p<.01											
満足	18歳本人への教育行動得点	.00	25	7	4	6	8	3	0	1	54
		1.00	15	8	17	20	14	5	3	0	82
		2.00	8	4	22	29	9	13	3	3	91
		3.00	0	5	7	13	5	10	2	2	44
		4.00	1	0	0	5	3	2	1	0	12
		5.00	1	0	0	0	1	1	0	2	5
		6.00	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		7.00	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	合計		51	24	50	73	40	34	9	9	290

x<sup>2</sup>=138.070,p<.01

12歳・15歳段階においては、親からの教育行動に満足している場合のみ、有意な関連が見られ、18歳段階においては、親からの教育行動に対する評価に関わらず、有意な関連が見られた。

#### 4. 3. 2 子どもへの教育意識を従属変数とする重回帰分析

12歳・15歳・18歳のそれぞれの段階において、子どもへの教育意識得点を従属変数とする重回帰分析を行った結果を、親からの教育行動に対する満足ダミー変数で分けて示し

たものが、表 14・15・16 である。

表 14 子どもへの教育意識を従属変数とする重回帰分析(12 歳)

	B	β	標準誤差
不満			
(定数)	4.474		1.013
親からの教育行動得点(15歳時)	0.202	0.182	0.1 *
男性ダミー	-0.183	-0.051	0.336
既婚ダミー	0.414	0.117	0.477
子持ちダミー	0.171	0.047	0.485
教育年数	-0.003	-0.004	0.074
R2	0.055		
Adj.R2	0.015		
N	132		
満足			
(定数)	4.057		0.492
親からの教育行動得点(12歳時)	0.25	0.295	0.045 *
男性ダミー	-0.477	-0.162	0.162 **
既婚ダミー	-0.069	-0.023	0.221
子持ちダミー	0.555	0.185	0.222 *
教育年数	0.047	0.072	0.036
R2	0.145		
Adj.R2	0.131		
N	321		

注)B:非標準化回帰係数,β :標準化回帰係数,\*\*p<.01,\*p<.05

表 15 子どもへの教育意識を従属変数とする重回帰分析(15 歳)

	B	ベータ	標準誤差
不満			
(定数)	2.059		0.941
親からの教育行動得点(15歳時)	0.361	0.253	0.111 **
男性ダミー	-0.499	-0.123	0.332
既婚ダミー	0.494	0.124	0.457
子持ちダミー	0.118	0.029	0.462
教育年数	0.075	0.082	0.071
R2	0.129		
Adj.R2	0.099		
N	159		
満足			
(定数)	2.67		0.737
親からの教育行動得点(15歳時)	0.491	0.347	0.079 *
男性ダミー	-0.552	-0.134	0.236 **
既婚ダミー	0.18	0.044	0.321
子持ちダミー	0.075	0.018	0.324
教育年数	0.011	0.012	0.052
R2	0.164		
Adj.R2	0.149		
N	292		

注)B:非標準化回帰係数,β :標準化回帰係数,\*\*p<.01,\*p<.05



表 16 子どもへの教育意識を従属変数とする重回帰分析(18歳)

	B	$\beta$	標準誤差
不満	(定数)	2.631	0.914
	親からの教育行動得点(18歳時)	0.479	0.123 **
	男性ダミー	-0.64	0.307 *
	既婚ダミー	0.115	0.425
	子持ちダミー	0.297	0.427
	教育年数	-0.011	0.069
	R2	0.14	
	Adj.R2	0.111	
	N	163	
満足	(定数)	1.786	0.635
	親からの教育行動得点(18歳時)	0.47	0.084 **
	男性ダミー	-0.429	0.212 *
	既婚ダミー	0.435	0.291
	子持ちダミー	-0.086	0.296
	教育年数	0.014	0.046
	R2	0.141	
	Adj.R2	0.125	
	N	290	

注)B:非標準化回帰係数, $\beta$ :標準化回帰係数,\*\* $p<.01$ ,\* $p<.05$

どの段階においても、親からの教育行動に対する評価に関係なく、親からの教育行動との有意な相関が見られた。標準化回帰係数の値を比較してみると、どの年齢段階においても親からの教育行動に満足している場合の方が値は大きくなっているが、年齢が上がるにつれて、その差は小さくなり、18歳段階ではそれほど大きな差ではなくなっていた。これは、低年齢のころほど、親と子どもとの関わり合いが多いため、より継承する教育行動が多くなるためではないかと考えられる。「親の教育行動に対する子どもの評価が高ければ、その教育行動は子どもに継承され、低ければ継承されない」という我々の仮説は一部支持された。

また、女性のほうが親の教育行動をより継承している傾向もみられた。これは、片岡(1997, 2001)の、「女性は親の意識をそのまま受け継ぐ」ということを今日の若年層においても証明できたといえよう。

## 5. 結論

今回の調査における分析では、教育意識形成要因として調査対象者の親から受けた教育と、それに対する評価、そしてそれをふまえた自分の子供への教育意識についての項目を主とした。ほかにも子どもの有無、本人の学歴、性別、既婚か未婚か、などの要素も含めた分析を行った。

その結果、12歳・15歳時点で家庭環境に満足していた場合には親から受けた教育と、調査対象者が自分の子どもへの干渉得点との有意な関連がみられた。性別との関連はどの時点においても強かったが、既婚か未婚かどうかについては有意となる結果は得られなかった。学歴の項目においても、有意さは性別や干渉得点には及ばないものであった。また、子どもときの家庭環境への評価が満足か不満足に関わらず、親から受けた教育と自身の教育意識との間に関連があることが分かった。

これらのことが、今回の分析により分かったことである。我々がたてた「親の教育行動に対する子どもの評価が高ければ、その教育行動は子供に継承され、低ければ、継承されない」という仮説は一部支持された。教育意識再生産の構造を考えるに自分の子供への教育に対する意欲、つまり親からの教育が教育意識の形成要因のなかのひとつであることが分かった。

だが、今回の調査対象者は若年層に限られていたため、家庭環境や親からの教育行動に対する評価に対して過去を思い起こすような形の質問となった。そこで 12 歳、15 歳、18 歳時点という時点を設定して質問項目を作成し当時の状況を想起しやすくしたが、質問項目に必ずしも当てはまらないケースの回答者もいただろう。これらの点は今後の課題であり、さらに有益な調査がなされることを期待したい。

### 【参考文献】

- 片岡栄美, 1997, 「家庭の再生産戦略としての文化資本の相続」『家族社会学研究』9 : 23-38.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略——文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育學研究』68(3) : 259-273.
- 中井美樹, 2011, 「教育階層と格差意識・社会活動・社会的ネットワーク—地域と暮らしについての意識調査データからみる教育による分断をめぐる現状と課題—」『立命館産業社会論集』47:299-13.
- 原田彰, 1975, 「『教育意識』研究の動向と課題」『人文学』同志社大学人文学会編, 128: 57-83.
- 本田(沖津)由紀, 1998, 「教育意識の規定要因と効果」苅谷剛彦編『1995 年 SSM 調査シリーズ 11 教育と職業——構造と意識の分析』1995 年 SSM 調査研究会 : 179-197.

# 高学歴化社会における高校普通科・職業学科の位置づけ

## —教育達成・職業達成過程の陥穽—

池田岳大

### 1. はじめに

現代日本では、もはや「高卒」が当然視されるようになり、高校までを義務教育と考えて差し支えない社会になったとみることもできる。加えて高等教育進学率も上昇し、マーチン・トロウのいう、ユニバーサル段階に差し掛かっている。これらの変化に伴って職業達成のあり方も大きく変容していることが想定される。

より高い教育達成に対する需要と、さらにその後の職業達成の関係について、ベッカーに代表される人的資本理論(Becker 1975)、あるいはスペンスに代表されるシグナリング理論(Spence 1973)によって体系的説明がなされている。人的資本理論では、自分の経済的価値(=人的資本)を高められること、さらにはそうした人的資本がその後の職業達成を有利にすることが、追加的な教育投資を誘因すると考える。シグナリング理論では、人的資本を高めるためではなく、それまでに獲得してきた人的資本を他者(雇用主)に明示するためのシグナルを獲得することで職業達成を有利に進めるために追加的な教育投資を行うと考える理論である。いずれの理論が整合的であるのか、いまだに決着はついていないが、追加的な教育投資が職業達成に有利に働くという一定の了解は得ているといえる。

教育需要の高まりと実際の進学率の上昇は、大学数の増加、生活レベルの向上などに起因するが、高等教育の大衆化によって大卒者間の職業達成格差が着目されるようになった。例えば、文系・理系の違いに着目した研究や(浦坂ほか 2011 など)、大学の入試難易度や設置者の違いに着目した研究などがある(平沢 2011 など)。

高等教育の量的拡大と、その中の質的分化に対する注目が集まる一方で、大学への進学段階でも階層差がみられる。進学格差が露見するのが、高校の学科の違いである。図 1 にある通り、大学進学率の上昇は、普通科で上昇幅が大きく、職業学科では上昇幅は小さく、高等教育へのアクセスは不均衡に生じている。また、図 2 では、学科別の就職率の違いを示しているが、職業学科では低下がみられるものの、約半数の生徒が就職しているのに対して、普通科では大きく減少し、現在では 1 割に満たない割合まで減少している。これらの変化から、高等教育へのアクセス、つまり教育達成と、その後の就業、つまり職業達成における高校の学科の格差構造も時代によって大きく異なることが考えられる。

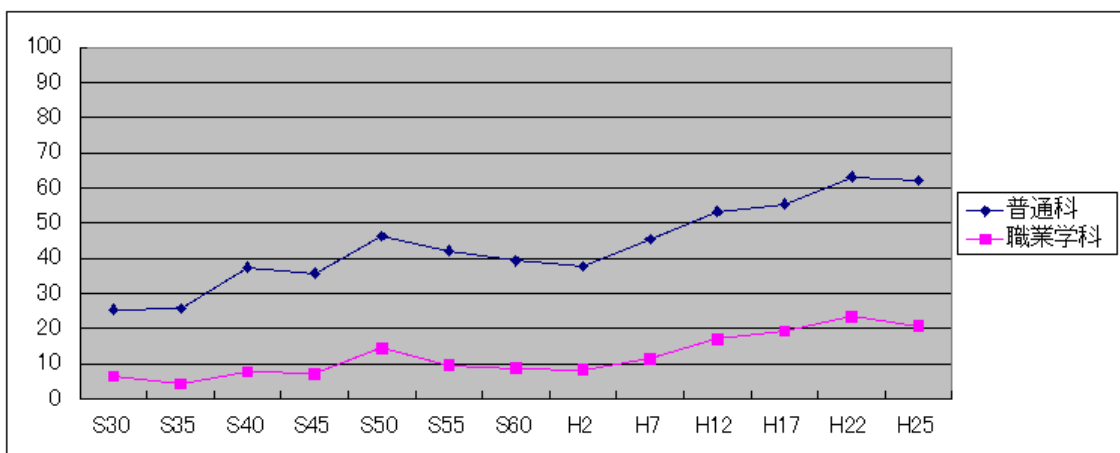


図 1 普通科・職業学科別大学進学率  
(出典)「学校基本調査」より作成

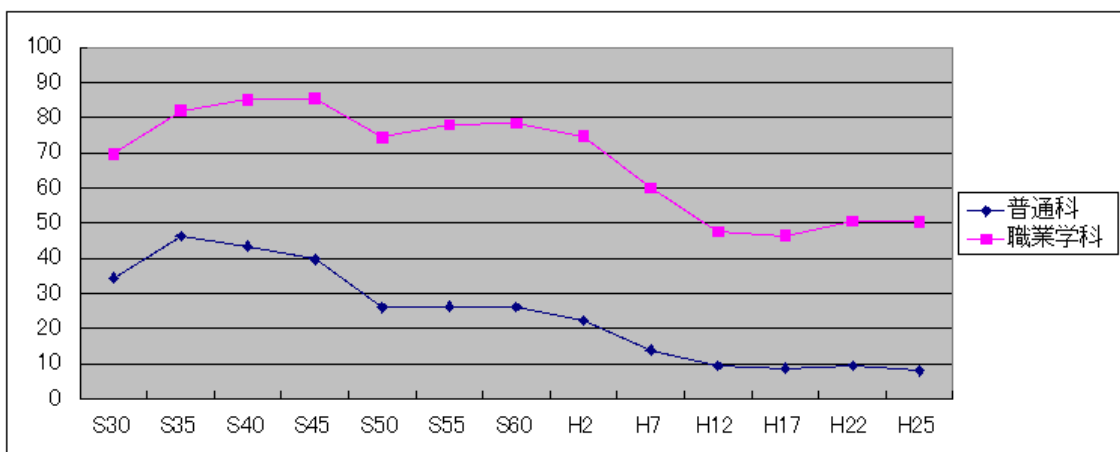


図 2 普通科・職業学科別就職率  
(出典)「学校基本調査」より作成

日本では、ドイツやイギリスといった国と異なり、制度的に高等教育の進学が制限されている国ではないにもかかわらず、こうした進学格差が存在している。その説明として、学科や学校ランクに応じた選択肢が用意されているがために、自分の成績とは独立に進学を希望するといった進学アスピレーションの点から説明がなされる (中澤 2008)。つまり、学校組織のあり方そのものが、トラッキング構造を生み出すということになる (中澤 2008)。

職業学科が大学進学に不利に立たされる一方、最終学歴が高校職業学科であれば、高校普通科よりも専門・管理職へアクセスしやすいことがこれまでに示されている (稲田 1997)。つまり高校職業学科への進学は大学進学可能性を狭めるが、就職においては高校普通科よりも有利となる可能性も示唆される。また、大学進学者内の格差も拡大する現代において、大学へ進学せず職業学科で学歴を終える選択がその後の職業達成にマイナスに作用するとは限らない。

これらの問題を踏まえて本稿の課題は、高学歴化社会の中で、高等教育への進学機会が閉ざされている職業学科という学歴の現代的な価値を問い直すことにある。比較対象は、最終学歴が高校普通科の者だけでなく、大卒者や専門・短大卒業者を加えることによって多角的な構造を把握する。

本稿では職業達成を従業上の地位を用いて測定する。というのも、職業達成の分析ではどういった職種あるいは賃金の仕事に就くかも重要だが、近年の雇用の流動化に伴い、いかに安定した雇用、すなわちいかにして正規雇用に就くかといった点が注目されている。というのも、いったん非正規雇用に陥ると、その後、正規雇用となることが困難であり、またその後の職業キャリアにマイナスとなることが言われているためである（石田 2005; 小杉 2010）。つまり、不安定な仕事に陥らないことを職業達成格差の一つの指標として、その規定要因をとらえる。

## 2. データ・変数・方法

今回の検証で用いるデータは、2014年7月に行われた「若者のライフスタイルと意識に関する調査」という山形大学の地域教育文化学部と東北大学教育学部による共同調査によって集められたデータを用いる。調査対象者は、日本全国の20歳から39歳までの非学生の男女で、実査は郵送法によって行われた。計画サンプルサイズの500名に対して有効回答数は男性218名、女性名242の計460名で有効回収率は92%であった。調査会社にモニター登録された人に事前承諾を受けているために、回収率は高くなっている。

次に用いる変数について、まず従属変数から説明を行う。初職と現職の従業上の地位について、「経営者・役員」、「常時雇用の一般従業者」と回答したものを「正規雇用」とし、「臨時雇用・パート・アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員・嘱託」と回答したものを「非正規雇用」とし、さらに「無職」と回答したものを「無職」とし、3つのカテゴリーを設定した。初職では、「正規雇用」と「非正規雇用」のカテゴリーを使用し、現職では、「正規雇用」、「非正規雇用」、「無職」の3つのカテゴリーを使用し、それぞれのカテゴリーへのなりやすさを比較する。

次に独立変数の説明を行う。まず、最終学歴を示す変数として、「高校普通科」、「高校職業科」、「短大・専門・高専」、「大学以上（大学、大学院）」に分類する。本稿では、最終学歴のみが、初職もしくは現職に影響を及ぼすと考え、例えば、大卒者であれば、高校普通科か高校職業科かの違いが、その後の地位達成に影響しないとみなして分析を行う。高校の学科の区分に関しては、「普通科（理数科・国際学科等も含む）」を「高校普通科」、「工業科」、「商業科」、「看護科」、「福祉学科」、「情報学科」を選択したものと、自由回答の「その他」で普通科に属さない学科を加えて「高校職業学科」と区分した。

現職の規定要因に関する分析では、初職を示す変数として「初職正規雇用ダミー」と「初職専門・管理職ダミー」も投入して学歴の直接効果を検討する。

婚姻状態に関しては、「既婚」と答えた場合を「既婚」とし、「未婚、離別、死別」のも

のを基準とした「既婚ダミー」を作成した。最後に統制変数として現職の分析では年齢を加えている。

まず、初職に関して、非正規雇用を基準とした正規雇用へのなりやすさを従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行い、次に、現職に関しては、正規雇用を基準とした非正規雇用、あるいは無職へのなりやすさを従属変数とする多項ロジスティック回帰分析を行う。

### 3. 分析結果

#### 3.1 基礎分析

まず、本稿で使用するデータの基本的な構造を確認していく。表 1 には、記述統計量を男女別に示している。平均年齢は約 31 歳、既婚者は約半数となっている。

	男性				女性			
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差	最小値	最大値
年齢	31.18	5.07		40	31.38	5.14	21	39
既婚ダミー	0.41	0.49	0	1	0.60	0.49		
最終学歴								
高校普通科	0.18	0.39	0	1	0.19	0.39	0	1
高校職業学科	0.20	0.40	0	1	0.16	0.36	0	1
短大・専門・高専	0.18	0.39	0	1	0.41	0.49	0	1
大学以上	0.44	0.50	0	1	0.25	0.43	0	1
初職								
初職正規雇用ダミー	0.73	0.45	0	1	0.70	0.46	0	1
初職専門・管理職	0.21	0.41	0	1	0.27	0.44	0	1
現職								
正規職	0.72	0.45	0	1	0.34	0.47	0	1
非正規職	0.20	0.40	0	1	0.36	0.48	0	1
無職	0.08	0.27	0	1	0.30	0.46	0	1
N			165				192	

次に、高校の学科別の最終学歴を示す（表 2）。まず男女ともに、高学歴社会の中の現時点において、大学への進学機会が相対的に不利とされている職業学科への進学者がまだまだ一定数存在することがわかる（男女とも約 3 分の 1 は職業学科を卒業）。男性では、大卒以上、女性では、短大・専門・高専卒の割合が最も高くなっている。普通科と職業学科の比較では、男女ともに、高校普通科を卒業した人は、職業学科と比較して、その後進学する人が多いことがわかる。加えて、高校普通科で学歴を終える人は、男女とも 26%ほど存在している。しかし、高校の職業学科で学歴を終える人は、男性では約 67%、女性では約 58%と少し開きがあり、女性は職業学科を卒業後、短大・専門・高専に進学する割合が高くなっている。しかしながら、男女ともに職業学科を卒業後、大学に進学する人はごくわずかで、高校普通科との間に大きな開きがあることが分かり、学科による高等教育への進学格差が確認される。

表2 高校学科別、最終学歴のクロス表

男性		高校普通科	高校職業学科	短大・専門・高専	大卒以上	計
高校普通科	度数	30	-	18	68	116
	%	25.86	-	15.52	58.62	100
高校職業学科	度数	-	33	12	4	49
	%	-	67.35	24.49	8.16	100
計	度数	30	33	30	72	165
	%	18.18	20	18.18	43.64	100

$\chi^2=112.42, p<.000$

女性		高校普通科	高校職業学科	短大・専門・高専	大卒以上	計
高校普通科	度数	36	-	58	46	140
	%	25.71	-	41.43	32.86	100
高校職業学科	度数	-	30	20	2	52
	%	-	57.69	38.46	3.85	100
計	度数	36	30	78	48	192
	%	18.75	15.63	40.63	25	100

$\chi^2=106.99, p<.000$

### 3.2 初職の従業上の地位に関する規定要因

次に初職の従業上の地位を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果を示す(表3)。まず、男性の結果を示す。最終学歴が大卒以上の人を基準とした際、最終学歴が高校普通科であった場合、有意な負の効果を持つが、高校職業学科、短大・専門・高専卒は有意とならない。つまり、大卒以上の学歴の人と比べて高校普通科が最終学歴の人は正規雇用になりにくい、その他の学歴の人の初職の地位は大卒以上の人と異なることがわかる。同じ高卒の学歴であっても、高校職業科の人が大卒以上の人と正規雇用へのなりやすさが異なるのは注目すべき結果である。

次に、女性の結果として、男性と同じく高校普通科卒の人が、有意な負の効果となり大卒以上の人に比べて正規雇用になりにくいことが示された。また、男性と異なり、短大・専門・高専卒が有意な負の効果を示し、正規雇用へなりにくいことが示された。しかしながら、高校職業科では有意な違いがなく、正規雇用へのなりやすさが異なることが分かった。高校卒業後の追加的な教育投資が必要な短大・専門・高専卒が高校職業科よりも正規雇用へ参入しにくいという皮肉な結果が得られた。

表3 初職正規雇用を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析

	男性			女性		
	係数	ロバスト 標準誤差		係数	ロバスト 標準誤差	
定数項	1.17	0.28	***	1.77	0.41	***
最終学歴 (基準: 大学以上)						
高校普通科	-1.31	0.46	**	-1.20	0.54	*
高校職業学科	0.33	0.53		-0.16	0.64	
短大・専門・高専	0.21	0.54		-1.40	0.47	**
N		165			192	
カイ2乗値		11.76**			12.28**	
-2対数尤度		181.48			219.61	

注) \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$  (両側検定)

### 3.3 現職の従業上の地位に関する規定要因

次に、表 4 で現職の従業上の地位に関する規定要因に関する多項ロジスティック回帰分析の結果を示す（基準カテゴリーは正規雇用）。まず、男性についてみると、現職が正規雇用と比較した場合の非正規雇用のなりやすさに関して学歴は有意な効果を示さないことが分かる。効果を持つのは、初職と婚姻状態である。初職が正規雇用の方は初職が非正規雇用の方に比べて、現職で非正規雇用になりにくい。また既婚者である方は、未婚者に比べて現職で非正規雇用になりにくいことが分かった。また、現職が正規雇用の場合と比べた無職のなりやすさに関して効果を持つのは、初職が正規雇用の場合で、有意な負の効果を示し無職になりにくいことが分かった。

同様に女性の結果についてみると、男性の場合と異なり、女性では学歴の効果が現職まで残っている。具体的にみていくと、大卒以上と比べて、高校普通科、高校職業学科、短大・専門・高専卒の方は、非正規雇用になりやすいことが分かった。こうした傾向は婚姻状態を統制したうえでも残る効果である。また、男性と同様に初職が正規雇用である場合、現職で非正規雇用になりにくいことが示された。しかしながら、正規雇用と比べた場合の無職へのなりやすさに関しては、婚姻状態を統制したうえでも学歴間で差はない。また、初職の従業上の地位も効果をもたず、差がみられるのは、初職が専門管理職である場合に、無職になりにくいという効果のみであった。



表4 現職の従業上の地位に関する多項ロジスティック回帰分析

	男性		女性		
	係数	ロバスト標準誤差	係数	ロバスト標準誤差	
非正規職(基準: 正規職)					
定数項	2.11	1.48	-3.22	1.22	**
年齢	-0.06	0.05	0.09	0.04	*
最終学歴(基準: 大学以上)					
高校普通科	0.54	0.71	1.97	0.70	**
高校職業学科	0.55	0.63	1.44	0.61	*
短大・専門・高専	-0.48	0.60	1.21	0.54	*
初職正規ダミー	-1.98	0.54	-1.49	0.52	**
初職専門管理職ダミー	0.23	0.61	-0.58	0.45	
既婚ダミー	-2.38	0.87	1.09	0.43	*
無職(基準: 正規職)					
定数項	-0.42	2.04	-3.71	1.32	**
年齢	-0.003	0.06	0.07	0.05	
最終学歴(基準: 大学以上)					
高校普通科	0.06	0.88	1.24	0.76	
高校職業学科	0.59	0.86	0.72	0.64	
短大・専門・高専	-0.14	1.01	0.68	0.52	
初職正規ダミー	-2.46	0.67	-0.89	0.59	**
初職専門管理職ダミー	0.96	0.82	-0.73	0.48	
既婚ダミー	-1.48	0.92	2.78	0.56	***
N		165		192	
カイ2乗		44.02***		56.62***	
-2対数尤度		188.92		343.24	

注) \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$  (両側検定)

#### 4. まとめ

本稿では、高学歴化社会の現代において、大学進学機会が不利とされる高校職業学科を卒業した人がその後の職業達成でも不利を被るのか検討してきた。

主な結果として、初職での正規雇用へのなりやすさに関して、男女とも高校職業学科卒業者は大卒以上の学歴を持つ人と比較して有意に差はみられないことがわかった。不利を被るのは、男性では高校普通科、女性では、高校普通科または短大・専門・高専卒であった。

現職への効果として、男性では、正規雇用と比べた場合の非正規雇用や無職へのなりやすさに最終学歴は効果を持たず、効果を持つのは初職が正規雇用である場合のみである。

一方、女性については初職の従業上の地位とは別に、高校普通科卒、高校職業学科卒、短大・専門・高専卒の場合は現職で非正規雇用となりやすいことが分かった。だが、無職へのなりやすさに関して有意な差はみられなかった。女性では、現職まで最終学歴の効果が残ることは興味深い知見である。

これらの結果から、男性では、現職の従業上の地位だけを見た場合は、最終学歴は直接の規定要因とはならないが、初職での正規雇用参入に際して、大卒以上の人と高校職業学科卒の人の間に差が見られないのは、職業トラッキングの観点からすると重要な問題とな

る。ここで指摘している通り確かに、高校普通科は様々な面で大学進学において高校職業学科よりも有利な側面が多いが、進学できなかった場合、職業達成において不利を被るというリスクと隣り合わせにあることも無視できない重要な問題として浮かび上がる。

女性の場合は、初職においては、職業学科が不利とならないが、現職においては、大卒以上の人と比べて正規雇用になりにくいことが示され、大卒以上であることが、男性以上に重要であるとみることもできる。特に、女性は結婚・出産というイベントを介して職業中断をはさむことを想定した職業キャリアを歩むために、就業継続、または再就職において、大卒以上である人の間で人的資本や職業アスピレーションが形成されているのかもしれない。ただし分析上、就業継続者と再就職者を区別していないため、議論は慎重を要する。現職に関する結果を見る限りは、正規雇用へのなりやすさは、大卒以上の学歴を獲得すること、またそのために普通科高校に進学することは合理的であるといえる一方、無職へのなりやすさは最終学歴で差がみられないために、追加的な教育投資の面を考えると必ずしも最適な選択であるともいえない。加えて、配偶者の属性も職業選択に重要な影響を及ぼしうるので、さらなる詳細な検討が必要であるといえる。

本稿では高校普通科の職業達成における陥穽と高校職業科がそうしたリスクを軽減させるような構造を示すことができた。この研究によって高学歴化社会の中の大卒という学歴の意味やそれを目的とした教育投資は、人的資本理論やシグナリング理論が想定するような必ずしも幸せな結果をもたらすとは限らない。この点は今後の研究においても重要な視座となるといえよう。

#### 【文献】

- Becker, G. S., 1975, *Human Capital*, New York: Columbia University Press.
- 平沢和司, 2011, 「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, 155-170.
- 稲田雅也, 1997, 「職業系中等学歴の社会的位置づけの変遷——SSM 調査データの 40 歳時職に着目して」『教育社会学研究』61, 123-141.
- 石田浩, 2005, 「後期青年期と階層・労働市場」『教育社会学研究』76, 41-57.
- 小杉礼子, 2010, 『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』勁草書房.
- 中澤渉, 2008, 「進学アスピレーションに対するトラッキングと入試制度の影響」『東洋大学社会学部紀要』46(2): 81-94.
- Spence, M. A., 1973, “Job Market Signaling,” *The Quarterly Journal of Economics*,
- 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー——構造と心性』東京大学出版会.
- 浦坂純子・西村和雄・平田純一・八木匡, 2011, 「理系出身者と文系出身者の年収比較——JHPS データに基づく分析結果」『RIETI ディスカッションペーパーシリーズ』11-J-020.

## 若年者のライフスタイルと意識に関する調査

2014年6月

東北大学教育学部・教育学実習／山形大学地域教育文化学部・社会調査演習

調査実施担当：東北大学 三輪哲／山形大学 山本英弘

### ◆回収について◆

ご記入いただいた調査票は、お手数ですが折って返信用封筒に入れ、密封の上、そのままポストに投函してください。

**回収期間：6月17日（火）から6月28日（土）まで**

### 記入上の注意

1. この調査は試験やクイズではありませんから、正しい答えや誤った答えがあるわけではありません。あなた自身のお考えをありのままに記入してください。
2. 調査の質問は、あなたの学生時代のことや現在の生活、またあなたのご家族についてお答えいただく内容となっております。思い出すのがなかなか難しい質問もあることと思いますが、できる範囲でお答えいただけましたら幸いです。
3. 数字や具体例などを枠内に記入していただく質問については、なるべくくわしく、明確に記入してください。枠内に書ききれない場合には、欄外にご記入ください。
4. お答えを訂正するときには、前の答えをしっかりと消すか、×をつけるなどして、訂正したことをはっきりと示してください。

それでは、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

### 【まず、あなた自身のことに関してうかがいます】

問1 あなたの性別と年齢をお答えください。

1	男	2	女
---	---	---	---

--	--	--

歳

問2 あなたには現在、子供は何人いますか。（いない場合は0と記入してください）また、**一番上**のお子さんは何歳ですか

--

人

--

歳(お子さんがいない場合は記入の必要はありません)

問3 (1) a.あなた、b.あなたの配偶者、c.あなたの父親、d.あなたの母親が最後に通った学校(中退も含む)はどれですか。それぞれあてはまるもの**1つ**に○をつけてください。

	a. あなた	b. 配偶者	c. 父親	d. 母親
1 中学校	1	1	1	1
2 高等学校	2	2	2	2
3 専修学校(専門学校)	3	3	3	3
4 短期大学	4	4	4	4
5 高等専門学校	5	5	5	5
6 大学	6	6	6	6
7 大学院	7	7	7	7
8 わからない、またはいない	8	8	8	8

(2) あなたが最後に通った学校について、あなたはその学校を卒業しましたか。

1 卒業	2 中退	3 分からない
------	------	---------

問4 あなたが15歳だった頃、ご両親はどのようなお仕事をなさっていましたか。

	父親	母親
1 専門的・技術的職業 医師、看護師、弁護士、教師、技術者、 デザイナーなど、専門的知識・技術を要するもの	1	1
2 管理職 企業・官公庁における課長職以上、議員、経営者など	2	2
3 事務職 企業・官公庁における一般事務、経理、内勤の営業など	3	3
4 販売職 小売・卸売店主、店員、不動産売買、保険外交、外回りのセールスなど	4	4
5 サービス職 理・美容師、料理人、ウェイトレス、ホームヘルパーなど	5	5
6 生産現場職・技能職 製品製造・組立、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産物加工など	6	6
7 運輸・通信職 トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など	7	7
8 保安職 警察官、消防官、自衛官、警備員など	8	8
9 農林水産業 農業、造園師、畜産業、漁業など	9	9
10 その他(具体的に: )	10	10
11 わからない	11	11
12 無職(専業主婦・主夫も含む)	12	12
13 当時、父・母はいなかった(付問1, 2へ)	13	13

付問1 父親がいなかった理由として、あてはまるものをお答えください。

1 離婚	2 死別	3 わからない
------	------	---------

付問2 母親がいなかった理由として、あてはまるものをお答えください。

1 離婚	2 死別	3 わからない
------	------	---------

問5 あなたが15歳当時の家庭の暮らし向きは、この中のどれにあたるでしょうか。

1 豊か	2 やや豊か	3 ふつう	4 やや貧しい	5 貧しい
------	--------	-------	---------	-------

問6 あなたが15歳当時のあなたのお宅には、次にあげるもののうち、どれがありましたか。あったものを**すべて**選び○をつけてください。どれも無い場合は「10」に○をつけてください。

1 持ち家	2 器洗い機	3 温水洗浄便座	4 衛星放送・ケーブルテレビ	5 DVDレコーダー
6 パソコン・ワープロ	7 高速インターネット回線	8 美術品・骨董品	9 乗用車	10 どれも無い

問 7 あなたが 15 歳当時の兄弟姉妹の構成を教えてください。当時すでに亡くなっていた方を除き、それぞれ人数を数字で記入してください。(いない場合は 0 と書いてください)

兄	姉	あなた	弟	妹
人	人	1人	人	人

問 8 あなたの現在のお仕事 (A)、学校を卒業してから最初に就いたお仕事 (B) についてうかがいます。

	A.現在のお仕事	B.学校を卒業後 最初に就いたお仕事	
(1) 働き方 もっとも近いものを1つ選んでください (○は1つ)			
1 経営者・役員	1	1	
2 常時雇用の一般従業者 (正社員・正職員)	2	2	
3 臨時雇用・パート・アルバイト	3	3	
4 派遣社員	4	4	
5 契約社員・嘱託	5	5	
6 自営業主・自由業者	6	6	
7 家族従業者	7	7	
8 内職	8	8	
9 無職 (問9へお進みください)	9		
10 その他 (具体的に: )	10	10	
(2) お仕事の内容 もっとも近いものを1つ選んでください (○は1つ)			
1 専門的・技術的職業 医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど 専門的知識・技術を要するもの	1	1	
2 管理職 企業・官公庁における課長職以上、議員、経営者など	2	2	
3 事務職 企業・官公庁における一般事務、経理、内勤の営業など	3	3	
4 販売職 小売・卸売店主、店員、不動産売買、保険外交、外回りのセールスなど	4	4	
5 サービス職 理・美容師、料理人、ウェイトレス、ホームヘルパーなど	5	5	
6 生産現場職・技能職 製品製造・組立、自動車整備、大工、 建設作業員、電気工事、農水産物加工など	6	6	
7 運輸・通信職 トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など	7	7	
8 保安職 警察官、消防官、自衛官、警備員など	8	8	
9 農林水産業 農業、造園師、畜産業、漁業など	9	9	
10 その他 (具体的に: )	10	10	
(3) 会社全体 (支社等含む) の従業員数 家族従業者、パート、アルバイトも含めます			
1 1人	5 300~999人	1 5	1 5
2 2~29人	6 1000人以上	2 6	2 6
3 30~99人	7 官公庁	3 7	3 7
4 100~299人	8 わからない	4 8	4 8

問9 あなたは現在、結婚されていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 既婚	2 未婚	3 離別	4 死別
---------	---------	---------	---------

(問13へ)

問10【既婚以外の方にうかがいます】あなたには現在、交際している恋人はいますか。

1 いる	2 いない
------	-------

問11【既婚以外の方にうかがいます】あなたは結婚したいと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 そう思う	2 まあそう思う	3 あまりそう思わない	4 そう思わない
--------	----------	-------------	----------

問12【既婚以外の方にうかがいます】あなたは、ご自身がいずれは結婚しなければならないと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 そう思う	2 まあそう思う	3 あまりそう思わない	4 そう思わない
--------	----------	-------------	----------

**【ここからはあなたの生活やお考えについてうかがいます】**

問13 あなたの普段の労働時間（残業含む）は1日あたりだいたい何時間くらいですか。（自営業の方は、ご自身で定めているおよその時間をお答えください）

1日に  時間程度

問14 あなたは以下に挙げるソーシャルネットワークサービス（以下、SNS）に登録していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1 Twitter	2 Facebook	3 LINE	4 Mixi	5 GREE	6 Mobage	7 Google+	
8 その他（ <input type="text"/> ）							9. 登録していない

5 ページ間 23 へ

**問15 から問22 までは問14 で SNS に1つでも登録している人のみお答えください。問14 で9を選んだ方は5 ページをご覧ください**

問15 あなたはどのような用途で SNS を用いていますか。あてはまるものすべてに○を付けてください。

1 自分の情報発信	2 もととの友人知人とのコミュニケーション
3 新たに知り合った人とのコミュニケーション	4 ゲーム・アプリの利用
5 企業のページを利用	6 その他（ <input type="text"/> ）

問16 あなたは1日どれくらいの時間、SNSを使いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 30分未満	2 30分以上1時間未満	3 1時間以上2時間未満
4 2時間以上3時間未満	5 3時間以上	

問 17 あなたがSNSを使用するのはどのようなときですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1 朝起きてすぐ	2 電車・バスなどの車中	3 工作中	4 仕事の休憩時間
5 自宅等でくつろいでいるとき	6 夜寝る前	7 1人であるとき	
8 誰かから連絡があったとき	9 情報収集したいとき		

問 18 あなたはSNSを利用したことであなた自身の生活がより充実したと感じますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

非常に充実	(変化なし)					全く充実していない				
10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0

問 19 あなたがSNSを利用し始める前後で、あなたの友人・知人との付き合い方はどのように変化しましたか。それぞれについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	増えた	少しは増えた	あまり変わらない	少し減った	減った
a. 近くに住む友人・知人と連絡を取る	1	2	3	4	5
b. 近くに住む友人・知人と直接会う	1	2	3	4	5
c. 遠くに住む友人・知人と連絡を取る	1	2	3	4	5
d. 遠くに住む友人・知人と直接会う	1	2	3	4	5

問 20 あなたにとって友人・知人に直接会うことは重要ですか。それとも、SNSなどで間接的に連絡を取るだけで十分ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

直接会うことが重要	(どちらとも言えない)					間接的な連絡で十分
5	4	3	2	1	0	

問 21 あなたはふだんSNSで友人・知人から来た連絡に対して、だいたいどのくらいの早さで返事を返していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 来たらすぐ返す	2 30分以内	3 1時間以内	4 1時間以上	5 返さない
-----------	---------	---------	---------	--------

問 22 あなたはSNSで来た友人・知人からの連絡に対して、すぐ返事を返さなければならないと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 できるだけ早く返事を返さなければならない	2 なるべく早く返事を返さなければならない
3それほど急がなくても返事をすればよい	4 興味のあるものだけ返事をすればよい
5 返事をする必要はない	6 わからない

**【ここから先は、全員お答えください】**

問 23 以下の a~e の活動について、直近1年の中でお仕事以外であなたがどのくらいの頻度で行っているかをそれぞれお答えください。

	週に1回以上	月に1回くらい	3か月に1回くらい	1年に1~2回くらい	ここ1年していない
a. 美術館や博物館に行く	1	2	3	4	5
b. 映画を観に行く	1	2	3	4	5
c. 2泊以上の旅行に行く	1	2	3	4	5
d. 図書館に行く	1	2	3	4	5
e. 小説や歴史などの本を読む	1	2	3	4	5

問 24 下表に示した a～e までのスポーツ群について、あなたのこの 1 年間での活動頻度をお答えください。

	週に 3日 以上	週に 1～2 日	月1 ～3日	3か月 に1～2 日	年に 1～3 日	やっ てい ない	わか らな い
a. 体操群 (ラジオ体操、縄跳び、散歩、ジョギング・ランニング、室内運動器具を使用した運動など)	1	2	3	4	5	6	7
b. 球技群 (バレーボール、テニス、野球、サッカー、ゲートボールなど)	1	2	3	4	5	6	7
c. ダンス群 (社交ダンス、民謡踊り、エアロビクス、ジャズダンス、ヨガなど)	1	2	3	4	5	6	7
d. 施設運動群 (ゴルフ練習場、ボーリング場、プール、ジムなど施設を利用した運動)	1	2	3	4	5	6	7
e. 野外スポーツ群 (海水浴、ボート、つり、ハイキング、登山、サイクリング、スキー、ゴルフなど)	1	2	3	4	5	6	7

問 25 仮に社会全体を 5 つの階層に分けるとすると、あなた自身はこのうちのどれに入ると思いますか。あてはまるものを 1つ 選び ○ をつけてください。

1 上	2 中の上	3 中の下	4 下の上	5 下の下
-----	-------	-------	-------	-------

問 26 あなたの労働時間は、世間一般の人に比べて、長いほうだと思いますか。それとも短いほうだと思いますか。あてはまるものを 1つ 選び、番号に ○ をつけてください。

1 とても長い	2 やや長い	3 同じくらい	4 やや短い	5 とても短い
---------	--------	---------	--------	---------

問 27 あなたの現在のお仕事について、どのくらい満足していますか。あてはまるもの 1つ に ○ をつけてください。

	満足	やや満足	あまり満足 していない	全く満足し ていない
a. 仕事の内容	1	2	3	4
b. 収入	1	2	3	4
c. 労働時間	1	2	3	4
d. 労働環境	1	2	3	4
e. 仕事のやりがい	1	2	3	4
f. 仕事における裁量の余地	1	2	3	4
g. 職場における能力向上の機会	1	2	3	4

問 28 現在のお仕事は、あなたが希望されていた通りの職業でしたか、それとも希望通りの職業ではありませんでしたか。あてはまるもの 1つ を選んでください。

1 希望通りだった	2 どちらかといえば希望通りだった
3 どちらかといえば希望通りではなかった	4 希望通りではなかった

問 29 現在のあなたの暮らし向きはこの中のどれにあたりますか。あてはまるもの 1つ に ○ をつけてください。

1 豊か	2 やや豊か	3 ふつう	4 やや貧しい	5 貧しい
------	--------	-------	---------	-------



問 30 あなたは普段の生活で、次にあげる事柄をどのくらい感じていますか。

	よく感じる	感じる	感じない	まったく感じない	該当しない
a.仕事によるストレス	1	2	3	4	8
b.配偶者・恋人によるストレス	1	2	3	4	8
c.友人関係によるストレス	1	2	3	4	8
d.配偶者・恋人といる安らぎ	1	2	3	4	8
e.仕事による時間的束縛	1	2	3	4	8
f.配偶者・恋人による時間的束縛	1	2	3	4	8

問 31 次にあげる基準が同等な人々と比べると、あなたの暮らし向きはどれくらいですか。

あてはまるもの1つに○をつけてください。

	豊か	やや豊か	ふつう	やや貧しい	貧しい
a.同じ性別の人と比べて…	1	2	3	4	5
b.同じ年齢の人と比べて…	1	2	3	4	5
c.同じ出身地域の人と比べて…	1	2	3	4	5
d.同じ学歴の人と比べて…	1	2	3	4	5
e.同じ職業の人と比べて… (主婦、無職を含む)	1	2	3	4	5

問 32 全体として、あなたは普段どの程度幸福だと感じていますか。「非常に幸福」を10点、「非常に不幸」を0点として、あなたは何点ぐらいになると思いますか。あてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

非常に幸福----- (どちらともいえない) ----- 非常に不幸  
 10      9      8      7      6      5      4      3      2      1      0

問 33 あなたは現在の生活に満足していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1 非常に満足	2 満足	3 どちらとも言えない	4 不満	5 非常に不満
---------	------	-------------	------	---------

問 34 あなたは自分の子どもにどのように接したいと思いますか。それぞれの段階について、あてはまるものをすべて選んで○をつけてください。子どものいる方は一番上の子どもについて、いない方は、お子さんがいることを想定してお答えください。

お子さんの年齢が：	12歳頃に	15歳頃に	18歳頃に
a. 勉強するよう声をかける			
b. 本を読むように勧める			
c. お手伝いをさせる			
d. 子どもの意見をできる限り聞いてあげる			
e. 宿題をみてあげる			
f. 進路について話し合う			
g. 早寝早起きをするように言う			

問 35 過去一年間の収入についてうかがいます。あなた個人、世帯全体の収入はそれぞれどれくらいでしょうか。あてはまるものを**それぞれ1つ選び**○をつけてください。

	なし	～200万円	200～400万円	400～600万円	600～800万円	800～1000万円	1000万円以上
あなた個人	1	2	3	4	5	6	7
世帯全体	1	2	3	4	5	6	7

**【ここからは、あなたが学校を卒業後に最初についてお仕事に関して伺います】**

問 36 あなたは就職活動中、どのようにして就職に関する情報を得ていましたか。以下の 1～11の中から**役に立った順に3つ以内**で選んで□内に記入してください。また、a～cの項目について、あなたは就職前に情報を得ていましたか。得ていた方はその情報が仕事を選ぶ上で役に立ったかどうか、それぞれについてあてはまるもの**1つ**に○をつけてください。

1 学校の先生	2 公的就職支援機関	3 家族・親族・保護者	4 インターンシップ
5 学校の就職部	6 就職情報（誌・サイト）	7 友人	8 OB・OG 訪問
9 就職情報以外のサイト・掲示板	10 会社説明会・セミナー	11 その他（	）

番号		とても役立った	少し役立った	あまり役立たなかった	全く役立たなかった	情報を得ていなかった
1 番目 □	a. 会社内の雰囲気	1	2	3	4	5
	b. 会社の将来性	1	2	3	4	5
	c. 詳しい勤務体系	1	2	3	4	5
2 番目 □	a. 会社内の雰囲気	1	2	3	4	5
	b. 会社の将来性	1	2	3	4	5
	c. 詳しい勤務体系	1	2	3	4	5
3 番目 □	a. 会社内の雰囲気	1	2	3	4	5
	b. 会社の将来性	1	2	3	4	5
	c. 詳しい勤務体系	1	2	3	4	5

↑ (1~11の数字を記入してください)

問 37 あなたは、当時の職場について、以下の項目にどれだけ満足していましたか。入職当初と入職後 1～2 年後についてそれぞれあてはまるもの**1つ**に○をつけてください。

	入職当初				入職 1～2 年後			
	満足	やや満足	やや不満	不満	満足	やや満足	やや不満	不満
a. 仕事内容	1	2	3	4	1	2	3	4
b. 収入	1	2	3	4	1	2	3	4
c. 労働時間	1	2	3	4	1	2	3	4
d. 職場の実際の運営方針、理念	1	2	3	4	1	2	3	4
e. 職場の人間関係	1	2	3	4	1	2	3	4

問 38 あなたは最初の職場を離職しましたか。離職した場合は就職後何年目に離職しましたか。

1. 同じ職場で働き続けている    2. 離職した → 就職後 □ 年目

**【ここからは、あなたの学生時代のことについてうかがいます】**

問 39 あなたが家族の中でもっとも接する機会の多かった方から受けた教育についてうかがいます。あなたが子どもの頃の家庭環境について、12・15・18歳それぞれの段階について、あてはまるものをすべて選んで○をつけてください。

ご自身が:	12歳頃に	15歳頃に	18歳頃に
a. 勉強しなさいとよく言われた			
b. 本を読むよう勧められた			
c. 家の手伝いをしなさいとよく言われた			
d. 自分の意見を聞いてくれた			
e. 学校の宿題を手伝ってもらった			
f. 進路を決める際に相談にのってくれた			
g. 早寝早起きをするように言われた			

問 40 今振り返ってみて、ご自身の家庭環境をどのように評価していますか。それぞれの年齢の頃についてあてはまる数字 1つ に○をつけてください。

	大変満足	まあ満足	あまり満足ではない	まったく満足ではない
12歳時頃	1	2	3	4
15歳時頃	1	2	3	4
18歳時頃	1	2	3	4

問 41 あなたが通っていた中学校は次のうちどれでしたか、あてはまるもの 1つ に○を付けてください（転校経験のある方は、卒業した中学校についてお答えください）。

1 国立	2 公立	3 私立
------	------	------

問 42 中学3年生のとき、あなたの成績は学年の中でどれくらいでしたか。

1	2	3	4	5
上のほう	やや上のほう	真ん中あたり	やや下のほう	下のほう

**中学卒業後進学しなかった方は12 ページの間 53 へにお進みください。進学した方は引き続きお答えください。**

問 43 高等学校で、あなたの学ばれた学科を以下から選択し、1つ に○をつけてください。

1 普通科（理数科・国際学科等も含む）	2 工業科	3 商業科	4 看護科	5 福祉学科
6 情報学科	7. その他（			）

問 44 あなたの高校の同級生のなかで、大学や短大に進学した人はどのくらいいましたか。

1	2	3	4	5
ほぼ全員	7~8割	半数くらい	2~3割	ほとんどいない

問 45 あなた自身の、高校卒業後の進路はどのようなものでしたか。浪人を経て進学した方は、進学先の学校をお答えください。

1 大学	2 短期大学	3 専修学校（専門学校）
4 仕事をした	5 その他（ ）	

問 46 高校時代のあなた自身の、高校卒業後の進路希望はどのようなものでしたか。卒業の直後の進路として最も強く希望していたものを、**1つ選んで○をつけてください。**

1 大学	2 短期大学	3 専修学校（専門学校）
4 仕事をする	5 その他（ ）	
6 特に希望はなかった		

4~6 を選ばれた方は問 47 へ

**【選択肢 1 から 3 を選んだ方にうかがいます】**

付問 46-1 あなたが当時、最も強く進学を希望していたのは、どのような学校でしょうか。学校の設置者と専門分野について、あてはまるものを**それぞれ 1つ選び○をつけてください。**体的な希望があった場合は、学校名と専攻名（学部やコースなど）をお答えください。

a. 設置者	1 国公立	2 私立	3 その他（ ）
	4 特に希望はなかった		
b. 専門分野	1 医・歯学系	2 理系（医・歯学系除く）	3 文系
	4 その他（ ）		5 特に希望はなかった
c. 具体的な希望（学校）	1 なかった	2 あった（学校名： ）	
d. 具体的な希望（専攻）	1 なかった	2 あった（専攻名： ）	

問 47 あなたは高校時代に、自分自身の高校生活に関する以下の項目についてどのように思っていましたか。**それぞれ1つに○をつけてください。**

	とても思 た	やや思 つた	どちら とも い え な い	あ ま り 思 わ な か つ た	ま つ た く 思 わ な か つ た
a. 友達の気持ちを大切にすることができる	1	2	3	4	5
b. 友達に悪いことをしたと思ったら謝ることができる	1	2	3	4	5
c. 大学や専門学校ではどんな勉強するのかを知りたい	1	2	3	4	5
d. 将来どんな仕事をしたいか今から考えなくてもいい	1	2	3	4	5
e. 将来のためにしっかりと勉強すべきだ	1	2	3	4	5
f. 計画や時間を決めて勉強したい	1	2	3	4	5
g. 失敗しても、諦めずに、うまくいくまでがんばろう	1	2	3	4	5
h. みんなと意見が違っても、自分の意見を言うことができる	1	2	3	4	5
i. 自分の理想の職業を思い浮かべることができる	1	2	3	4	5
j. 大学や専門学校、就職の情報を自分で集めることができる	1	2	3	4	5
k. 先生や家族と自分の進路について話し合えることができる	1	2	3	4	5

問 48 あなたは高校時代に、次に挙げるようなことについてどのように考えていましたか。a～hの項目について、選択肢のうち最もあてはまるものをそれぞれ1つ選び○をつけてください。

	強くそう思う	そう思う	そうは思わない	全くそうは思わない
a. お金を借りるのは悪いことだ	1	2	3	4
b. どんな理由があろうと借金はするべきでない	1	2	3	4
c. 何か欲しいものがあれば、事前にお金を貯めてから買うべきだ	1	2	3	4
d. 大学等に通うためにする借金は有益な投資である	1	2	3	4
e. 学生生活を充実させることができるので、奨学金は良い制度である	1	2	3	4
f. 卒業後には高い給料の仕事につけるので、学生の間は奨学金返済の心配をする必要はない	1	2	3	4
g. 大学等を卒業するためだけにお金を借りるのは、意味のないことである	1	2	3	4
h. 卒業後の返済が不安だから、なるべく奨学金は借りたくない	1	2	3	4

問 49 あなたは高校時代に、以下の行動をどのくらい行っていましたか。それぞれ1つに○をつけてください。

	よく行った	少行った	どちらともいえない	あまり行わなかった	まったく行わなかった
a. 興味がある仕事に関する情報を集める	1	2	3	4	5
b. 興味がある仕事に就くための方法を調べる	1	2	3	4	5
c. 自分の長所や短所について考えてみる	1	2	3	4	5
d. 自分が好き(嫌い)なこと、得意(不得意)なことについて考えてみる	1	2	3	4	5

問 50 あなたは高校時代にあなたは以下のような経験をしましたか。あてはまるものを印象に残った順に最大3つまで選び、数字を記入してください。

1 インターンシップ(就業体験)	2 オープンキャンパス	3 外部講師による出前授業
4 学校OBや有識者による講演会	5 国際交流活動	6 福祉施設での奉仕体験
7 自然体験活動	8 その他( )	

1 番目

2 番目

3 番目

問 51 あなたは高校卒業後に進学した学校(大学・専門・短大など)での生活について、全体的にどのくらい満足していましたか。1つ選んで○で囲んでください。

1 満足	2 やや満足	3 やや不満	4 不満	8 進学していない
---------	-----------	-----------	---------	--------------

問 52 あなたは、高校卒業後に進学した学校(大学・専門・短大など)に在学中、奨学金を受けていましたか。あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

1 貸与型(返済の義務がある)奨学金を借りていた	4 奨学金は受けていない
2 給付型(返済の必要がない)奨学金を貰っていた	8 進学していない
3 貸与型・給付型、両方の奨学金を受けていた	

【ここから、全員お答えください】

問 53 次の a から d の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか。

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対
a. 男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである	1	2	3	4
b. 結婚後の重要事項は夫が決めるべきである。	1	2	3	4
c. 女性も自分自身の生活を重視した生き方をすべきである。	1	2	3	4
d. 家事は男女の共同作業となるべきである。	1	2	3	4

これで質問は終わりです。長い間、めんどうな質問にお答えいただき、誠にありがとうございました。たいへん恐縮ですが、はじめに戻って、**記入漏れや書き間違いがないかどうか**、ご確認をお願いいたします。

皆さまからいただいた答えは、貴重な資料として活用させていただきます。なお、この調査についてのご意見や感想などがあれば、下にご記入いただければ幸いです。

ご意見：
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----

ご協力、誠にありがとうございました。

若年者のライフスタイルと意識に関する調査報告書

2015年3月発行

発行：東北大学大学院教育学研究科・教育学部 教育政策科学研究室